D

The Doshisha Social Responsibility Report 2006

学校法人 同志社
事業報告書
2006

One purpose, Doshisha, thy name
Doth signify one lofty aim;
To train thy sons in heart and hand
To live for God and Native Land.
Dear Alma Mater, sons of thine
Shall be as branches to the vine;
Tho' through the world we wander far and wide,
Still in our hearts thy precepts shall abide!

学校法人 同志社
http://www.doshisha.ed.jp/

学校法人 同志社 事業報告書2006 発行にあたって

2006年度は学校法人同志社にとって記念すべき年となりました。06年4月には京都岩倉の地に同志社小学校が開校し、創立者・新島襄の願いであった「幼稚園から大学に至る教育」を実現したのです。

学校法人同志社は開学より131年の歴史を有します。長い歴史に耐えて教育・研究活動を継続してこられたのは、地域ならびに国内の行政機関、企業、一般市民の方々による温かいご支援・ご指導があったからこそです。

近年、USR（University Social Responsibility：大学の社会的責任）という言葉が一般化してきています。学校法人同志社として今後とも社会貢献を果たしていくためには、さまざまなステークホルダー（利害関係者）の皆様に対して、私たちの理念や活動状況を伝え、情報の共有をしていくことが重要と考えています。

この『学校法人 同志社 事業報告書2006』が学校法人同志社をご理解いただくための一助となるとともに、ステークホルダーの皆様との対話が促進されることを願っています。

2007年5月26日
学校法人 同志社

本報告書の対象範囲
同志社法人部、ならびに幼稚園から大学の各校。
数値にはそれぞれ対象範囲を付記しています。

本報告書の対象期間
2006年4月1日～2007年3月31日
（一部、上記期間以前または以後の状況についても記載しています）

学校法人 同志社
事業報告書2006

2007年5月26日発行
発行：学校法人 同志社
〒602-8580 京都市上京区今出川通烏丸東入
URL　http://www.doshisha.ed.jp/

無断転載を禁止します。
All Rights Reserved.
Printed in Japan ©The Doshisha
The Doshisha Social Responsibility Report 2006

お問い合わせは
学校法人同志社 法人事務部文書課
〒602-8580 京都市上京区今出川通烏丸東入
TEL　075-251-3006
FAX　075-251-4980
E-MAIL　ji-bnsho@mail.doshisha.ac.jp

Contents 目次

教育理念 3
法人内各学校 3

■ 大谷實総長からのメッセージ 4
良心をもって世界の福祉に貢献する「国際主義」の実践を

■ 野本真也理事長からのメッセージ 5
キャンパス再編で将来構想を実現し同志社の新たな歴史を創造

■ 同志社大学長インタビュー 6
時代を捉えた教育・研究で社会に即応した人材を育成する
同志社大学・八田英二学長

■ 同志社女子大学長インタビュー 8
教育理念を再確認し大学の持続的発展に寄与する
同志社女子大学・Nicholas John TEELE学長

■ キャンパス移転計画 9
大学と女子大学は今出川に一部移転、中高統合により一貫教育を充実

■ ハイライト① 教育 10
学生個人別環境システムの提供、公募制のプロジェクト教育で学生による主体的な学習を推進

■ ハイライト② 研究 11
研究センターの中間評価を実施　高速・大容量計算、知的オフィス環境でコンソーシアムを発足

■ ハイライト③ 地域・社会への取り組み 12
設備、知的財産を地域・社会に広く還元する

■ ハイライト④ 事業会社本格始動 12
収益事業を確立し、大学の社会貢献活動をサポートする

■ ハイライト⑤ 環境問題への取り組み 12
省エネルギー化、京田辺・今出川の両校地で進む

■ ハイライト⑥ リスク管理 13
法人と各学校にリスク管理本部を発足

■ 事業の概要 14
同志社大学 14
同志社女子大学 18
同志社高等学校 20
同志社香里中学校・高等学校 21
同志社女子中学校・高等学校 22
同志社国際中学校・高等学校 23
同志社中学校 24
同志社小学校 25
同志社幼稚園 26

■ 【特集1】授業評価、学生満足度調査 27
授業評価アンケートなどを実施し教育の持続的発展につなげる

■ 【特集2】グラフで見る同志社 28

■ 財務の概要 30
概況 30
資金収支計算書 30
消費収支計算書 32
事業別決算 34
貸借対照表 34
財務比率 36
学校別の状況 37
2007年度の事業計画 38

■ 法人の概要 39
理事、監事、評議員 39
沿革 39

教育理念

同志社は、1875（明治8）年、新島襄によって創立された、わが国有数のキリスト教主義の学園です。創立当時の生徒数はわずか8名でしたが、現在は同志社大学、同志社女子大学のほか、4つの高等学校、4つの中学校、小学校と幼稚園を含む総合学園となり、学生・生徒・児童・園児の数は3万7,000名、専任教職員は1,550名を超えています。また30万名を超える卒業生は、経済・政治・宗教・教育・社会事業など多彩な方面で社会のために活動しています。

新島は同志社の教育目的を1888（明治21）年、全国に発表した「同志社大学設立の旨意」の中で、次のように述べています。

「（同志社設立の）目的とする所は、独り普通の英学を教授するのみならず（中略）、其精神を正大ならしめんことを勉め、独り技芸才能ある人物を教育するに止まらず、所謂る良心を手腕に運用するの人物を出さんことを勉めたりき」(*)

新島は、知育、体育だけでなく徳育を含めた「知・徳・体」の調和ある教育の実践を理想としていました。教育を通して生徒・学生が、型にはまらず独立心と才能あふれる倜儻不羈（てきとうふき）なる人物として、「自治自立の人民」「一国の良心」となることを究極の目的としました。

同志社では新島の建学の理念を受け継ぎ、キリスト教主義、自由主義、国際主義を教育の重要な柱としています。また、生徒・学生の個性や彼らの自発性を尊重し、全人教育を通して広い視野から現状分析と将来展望をもって行動することのできる人間、自らの良心に従って生きる人間、新島のいう「自治自立の人民」の育成を目指します。グローバル化が進む21世紀では、ますます新島の建学の理念が、そして同志社教育が重要性を増すことでしょう。

（*）「同志社大学設立の旨意」『新島襄全集』同朋舎出版より

法人内各学校

監事
理事会
評議員会

法人部

同志社大学 Doshisha University
- 学部 ― 神学部／文学部／社会学部／法学部／経済学部／商学部／政策学部／文化情報学部／工学部
- 大学院 ― 神学研究科／文学研究科／社会学研究科／法学研究科／経済学研究科／商学研究科／工学研究科／アメリカ研究科／総合政策科学研究科
- 専門職大学院 ― 司法研究科（ロースクール）／ビジネス研究科（ビジネススクール）
- 日本語・日本文化教育センター（留学生別科）

同志社女子大学 Doshisha Women's College of Liberal Arts
- 学部 ― 学芸学部／現代社会学部／薬学部／生活科学部
- 大学院 ― 文学研究科／国際社会システム研究科／生活科学研究科

同志社高等学校 Doshisha High School

同志社香里中学校・高等学校 Doshisha Kori Junior and Senior High School

同志社女子中学校・高等学校 Doshisha Girls' Junior and Senior High School

同志社国際中学校・高等学校 Doshisha International Junior and Senior High School

同志社中学校 Doshisha Junior High School

同志社小学校 Doshisha Elementary School

同志社幼稚園 Doshisha Kindergarten

（2007年4月現在）

大谷 實（おおや みのる）
総長からのメッセージ

Message from Chancellor

良心をもって世界の福祉に貢献する「国際主義」の実践を

――大学をはじめとする教育機関の国際化が求められています。

創立者・新島襄は、1864年に国禁を犯して渡米、10年間にわたり米国に滞在しました。その期間中、新島はアーモスト大学に学ぶとともに、明治政府の依頼に応じて欧米の教育制度を視察しています。

帰国後、同志社英学校を設立した新島は、母校・アーモスト大学と同じくリベラルアーツに基づく教育の実践を目指しました。同志社の教員を米国に派遣するなど、ことあるたびにアーモスト大学との連携を図っています。

新島は、良心を手腕に運用する人物を育成する「良心教育」を建学の理念として掲げました。同志社は新島の遺志を受け継ぎ、「キリスト教主義」「自由主義」「国際主義」を教育の柱としています。

国際主義とは、地球規模の視野をもって勉学に勤しみ、世界と人類の福祉に貢献することにあると言えるのではないでしょうか。

日本を取り巻く国際情勢は大きく変化しています。経済成長著しいアジアでは連帯と協調の必要性が叫ばれる一方で、世界の地域によっては戦争や紛争が続き、緊張の日々が続いています。日本が国際社会の平和と発展に貢献するために教育機関は、幅広い視野をもって世界で活躍する人材を養成する責務を迫られているのです。

ここで、あらためて同志社が実践する国際主義について、より一層の徹底を図ってまいります。良心教育を仰いで天に恥じない同志社の教育理念として実践するために、教職員と学生に対して国際主義の実践をさまざまな場で働きかけていく考えです。

――同志社は海外からの留学生を積極的に受け入れています。

米国15大学から留学生を迎える教育プログラム、AKP（Associated Kyoto Program）が2007年に35周年を迎えました。毎年、留学生はホームステイをしながら9月から翌年4月までの8カ月の間、独自の日本研究プログラムを学んでいます。

同志社大学はアジア地域の大学との学術交流協定を積極的に締結し、協定校は65校を数えるまでに至りました。日本人学生の留学生数と海外からの留学生数は過去5年で倍増しています。

一方で、同志社大学は米国スタンフォード大学と協定を結び、スタンフォード日本センターが今出川に移転しました。4月に同大学の学生が来日して、講義とインターンシップによるプログラムを履修しています。

同志社女子大学は2007年4月、学芸学部に国際教養学科を新設しました。同学科に入学した学生は全員が海外に留学し、現地の大学で1年間の正規科目を履修して、語学力のみならず異なる文化と価値観を体験することになります。

――法人内各学校において国際主義教育を一層推進します。

同志社国際中学校・高等学校は、関西で初の帰国生徒受け入れ校として創立しました。現在、中高ともに生徒のおよそ3分の2が海外在住経験者で占められ、同志社の国際主義を実践する場として、重要な役割を果たしています。今後は法人内各学校において、同志社の国際主義に基づく教育を一層推進していきたいと考えています。

野本真也
理事長からのメッセージ
Message from Chairperson

キャンパス再編で将来構想を実現し同志社の新たな歴史を創造

――同志社小学校の開校を機に、中高の統合、大学と女子大学の一部移転などキャンパス再編が始まりますね。

同志社中学校は2010年、移転して同志社高等学校と統合します。これにより岩倉校地での小中高の一貫教育が実現し、緑豊かな自然環境のもとで教育効果を飛躍的に高めることができるようになります。

同志社大学は来年度から2013年にかけて文系6学部を全面的に今出川校地へ移転する計画を実行に移します。同志社女子大学でも2009年、学芸学部日本語日本文学科と英語英文学科が京田辺校地から今出川校地へ移転します。今出川校地は京都御所の北側に隣接し、重要文化財の礼拝堂やクラーク記念館などレンガの建築物があり、創立者・新島襄と同志社のスピリットが充満しているキャンパスですから、キリスト教主義、自由主義、国際主義という建学の精神にふさわしい落ち着いた雰囲気を醸し出しています。

――学校は雰囲気が大切だとお考えのようですね。

教育にふさわしいキャンパスの雰囲気は、歴史や伝統、自然や地域社会の環境、教育研究の施設設備の状況、学生生徒や教職員の表情や振る舞いなど、さまざまな要因がからみ合って生じるものです。さいわい同志社の各キャンパスの雰囲気は高い評価をいただいていますので、これから建設する建物もキャンパスの雰囲気をさらに高め、新しい教育プログラムを推進し、同志社の未来の歴史を創造していくことができるようなものにしたいと願っています。

――京田辺校地は今後どうなるのでしょうか。

同志社大学は2008年度、生命医科学部とスポーツ健康科学部を立ち上げます。心理学部の設置も検討中です。新島襄は大学設立構想の中で医学部の設置を夢見ていましたが、条件が整わず実現できませんでした。その代りに京都看病婦学校と同志社病院を1887年に設立したのですが、新島永眠の後、同志社はこれらを維持できず、設立後20年で廃校・廃院となりました。現在、医学部設置は認可されませんので、同志社大学は医学と工学など他領域との学際的研究・教育を目指す新学部を設置することで、新島襄の志を受け継ぎ、夢を実現しようとしているのです。

――資金面で不安はないのですか。

ないと言えば嘘になりますが、今年も格付情報投資センター（R&I）からAA＋を維持するという決定をいただきました。同志社の財政運営は健全で、志願者も増え続けており、教育研究環境の充実やキャンパス再編事業によって財務状況が悪化する懸念は小さいという評価です。

――法令順守やリスク管理はどのようになっていますか。

学校で発生するリスクを未然に防ぐためには、さまざまな対策が必要です。そこで法人と各学校にリスク管理本部を設置し、互いに連携をとりながらリスクを未然に防ぎ、発生した際にも迅速に対応できる体制を整備するとともに、リスク管理について教職員の意識を高める啓発を行っています。

また従来の監査室に加え、倫理審査室を設け、法律や制度の制定意義をふまえ責任を持った行動をするようコンプライアンスの徹底を図っています。

同志社大学長インタビュー

同志社大学
八田英二（はったえいじ）学長

――高等教育機関の競争が激化し、大学は淘汰の時代に入りました。

少子化問題をはじめ、高等教育機関は淘汰の時代に入りました。大学が生き残るためにはユニークかつ、個性ある取り組みが必要となってきています。

同志社大学には、131年の長きにわたり受け継がれてきた「良心を手腕に運用する人物の育成」という建学の精神があります。世間から求められる人材像は、時代とともに刻々と変わりますが、建学の精神が変わることはありません。本学では今後とも、建学の精神に裏付けられた教育を推し進めるとともに、教育理念である「キリスト教主義」「自由主義」「国際主義」をもとにした「知・徳・体」のバランスのとれた教育を実施していきます。

なかでも力を入れていきたいのが「国際主義」です。本学では文部科学省の21世紀COEプログラムに、「技術・企業・国際競争力の総合研究」と「一神教の学際的研究」という国際的視点に立った2つの拠点が採択されています。

米国スタンフォード大学は、1989年より京都市左京区岡崎法勝寺町にスタンフォード日本センターを設置し、研究と教育の両分野で多大な成果を挙げてきました。この度、同志社大学では、世界でもトップレベルの教育・研究実績を誇るスタンフォード大学と学術協力および学術交流に関する協定を締結し、2006年6月に調印式を執り行いました。現在、スタンフォード日本センターは同志社大学今出川キャンパス内に設置されています。

今後、教育面では双方の学生の充実した交流を図るべく、合同セミナーの開催や授業の相互開放など、共同授業の展開に努めるだけでなく、課外活動での交流・協力の活性化を図っていきます。一方、研究面では今後スタンフォード大学が展開を予定している研究プログラムに最大限協力し、双方の研究者による共同研究プログラムの展開の可能性を探っていく予定です。

グローバル化が進む現在、世界の同志社大学となるべく、各国の代表的な大学・研究機関と有機的な連携と交流を強めていきます。

今出川校地：寒梅館

――08年4月に新学部が設置されるなどダイナミックな改革が進行中です。

08年4月には、京田辺キャンパスに「生命医科学部」と「スポーツ健康科学部」が新設されるほか、工学部を再編し「理工学部」が設置されます。創立者・新島襄は、医学に対する思いから同志社医学校の設置を構想し、1887年には同志社病院とともに京都看病婦学校を設置しました。しかし新島の急逝もあり、両施設は同志社の経営を離れます。08年度開設する「生命医科学部」と「ス

時代を捉えた教育・研究で
社会に即応した人材を育成する

ポーツ健康科学部」は、新島の健康や医療に対する思いを引き継いだ学部といえるでしょう。

すでに07年4月からは、脳科学の権威である元東京大学教授・井原康夫氏を招へいして、研究チームを結成しています。世界規模の研究成果が生まれることを期待します。

09年4月には、文学部心理学科が心理学部としてスタートする予定です。現在、心理学科は今出川キャンパスに位置していますが、より臨床分野に比重を置くことを予定しており、生命医科学部、スポーツ健康科学部との学部横断的な交流を実施するため、京田辺キャンパスで教育・研究を開始します。

そのほかにも同志社大学ではダイナミックな改革が実施予定となっています。その一つが学部移転構想で、遅くとも2013年度までには文系学部が今出川キャンパスに集約されます。これにより京田辺キャンパスは、情報・工学・人間・生命科学を核とした最先端知識創造拠点に、今出川キャンパスは人文社会科学系の知の拠点になり、両キャンパスには良い意味での差異化が実現します。

――同志社大学の産官学連携が活発になっています。

高等教育機関の役割には「教育」と「研究」に加え「地域・社会貢献」があります。象牙の塔と揶揄されてきた大学機関では、地域・社会との連携が希薄という側面がありました。同志社大学では大学の知的資源を広く社会に公開し、社会との連携を推し進めています。そのための組織として、産官学連携の要であるリエゾンオフィスや知的財産センター、同志社大学産官学連携支援ネットワークなどがすでに発足しており、実績を出しはじめています。

06年4月にはマイクロソフト株式会社と高速かつ大容量の演算環境であるHigh Performance Computing（HPC）の分野で共同開発に取り組むことを発表し、「Windows HPCコンソーシアム」を設立しました。同年12月には次世代のオフィス環境を研究・開発することを目的に、株式会社日立製作所、松下電工株式会社、三井物産戦略研究所などと「知的オフィス環境コンソーシアム」を設立しています。

従来、企業との産学連携が弱いとされてきた文系分野でも連携プロジェクトがスタートしています。京都商工会議所、ＪＴＢ西日本との共同プロジェクトとして、07年3月に実施した京都検定推薦事業「楽洛キャンパス」もその一つです。本プログラムは、京都の魅力である観光や大学、伝統文化を存分に楽しんでいただくための滞在型学習事業であり、「京都の文化」「京都の歴史」をテーマに、基本講座と課外講座を同志社大学で実施しました。京都商工会議所とＪＴＢ西日本は本事業を地域における着地型観光への取り組みとして位置付けており、今後も継続して実施していく予定です。

一方、地域との交流では京田辺キャンパスを拠点としたアダム祭を06年11月に実施しました。地域との連携を掲げた同交流会には、2日間で2万人の方たちがキャンパスを訪れています。

同志社大学では、今後も地域・社会との連携を図り、さまざまな分野で産官学連携を推進していきます。

――USR（大学の社会的責任）という言葉が一般化してきています。

USRを打ち出していくには、ガバナンスを徹底し、「情報公開」「コンプライアンス」「説明責任」に対する意識を教職員が共有・強化していく体制が必要です。

07年4月には、倫理に関する事項について審議、調査、検討する機関として倫理審査室を設置しました。

ステークホルダーの皆様へ大学の今を知っていただくための取り組みも重視し、広報誌や事業報告書の作成に努めています。また、経営の健全性を広くご理解いただくため、学校法人同志社は04年4月より毎年、国内最大手の格付け機関である格付投資情報センター（R&I）から、長期優先債務格付けを取得しています。06年5月もR&Iへ評価を依頼し、「ＡＡ＋（ダブル・エー・プラス）」の評価を3年連続で取得しました。ＡＡ＋は、21段階の上から2番目に位置し、同志社は早稲田大学、慶応義塾とならび最高位に位置します。

第三者評価では、格付け以外にもさまざまな取り組みを実施しており、「経営戦略懇談会」もその一つです。年2回、京都と東京で実施されている同懇談会には、同志社大学の卒業生の方のほか、一般の方も参加され、同志社大学に対する闊達な意見が飛び交う場となっています。

本学ではこれらの意見を真摯に受け止め、同志社大学の持続的な発展につなげていきます。

良心碑には「良心の全身に充満したる丈夫の起り来らん事を」という新島の思いが刻まれている

同志社女子大学長インタビュー

教育理念を再確認し大学の持続的発展に寄与する

同志社女子大学
Nicholas John TEELE（ニコラス ジョン ティール）学長

――同志社女子大学の歴史上、二人目の外国人学長となりました。

E.L.ヒバード先生が1949年に学長職に就かれて以来、約60年ぶりの外国人学長に任命されたことを大変光栄に思っています。一方で、長い歴史を有する同志社女子大学の伝統を維持し、さらなる発展を目指すことへの責務も感じています。

同志社女子大学は2006年度に開学130周年を迎えました。創立者新島襄は1世紀以上も前に、女子教育の重要性を説き、同志社女子大学の礎を京都今出川の地に築きました。新島の遺した言葉の一つに「いつの時代にも通用する専門性と技能を身に付けた品性のある女性の育成」があります。時代や社会のニーズを的確に捉え、即応可能な人材を育成する。これが同志社女子大学の教育の根幹といえるでしょう。

同志社女子大学の教育理念は「キリスト教主義」「国際主義」「リベラル・アーツ」です。現在では、この理念をもとに学芸学部、現代社会学部、薬学部、生活科学部の4学部10学科を擁する女子総合大学に発展しました。

就任1年目となる2007年度は、これまで実施してきた改革とその情熱を引き継ぎ、教育理念を再認識して同志社女子大学の持続的発展に寄与できればと願っています。

なかでも奨励していきたいのが、リベラル・アーツです。同志社女子大学では、学部・学科横断的なカリキュラム編成をはじめ、同志社大学や大学コンソーシアム京都参加校との単位互換が可能です。ただし、米国におけるリベラル・アーツ教育と比較すると、いまだに学部や大学間の壁は高いと言わざるを得ません。新島が生前語っていた「Freedom is my living motto.」は、私の大切にしている言葉の一つです。自由な教育環境のなかで、学生の自主的活動を尊重し、意見を語り合える場を提供するためにも、本学ではよりリベラルに学べる環境づくりに努めていきます。

――07年4月に国際教養学科が新設されました。

一方で同志社女子大学では、国際主義についても積極的に取り組んでいます。07年4月には国際主義を実践する学科として、学芸学部に国際教養学科を新設しました。

同学科では学科生全員を対象に、2年次秋学期から3年次春学期の約1年間で海外留学を義務付けています。学生は留学先の大学で、正規学生と肩を並べ、discussion（議論）やdialogue（対話）を経験し、語学力、コミュニケーション能力を飛躍的に向上させるとともに、異文化を学んでいきます。国際教養学科では、真の国際感覚を身に付けた学生を輩出していきます。

――産官学連携の動きも活発化しつつあります。

同志社女子大学では、学術研究と地域社会との交流を強化するため、04年4月に学術推進研究センターを発足させました。05年度以降は、その動きを推進する活動を実施しています。05年度には、産業界、行政、大学が互いに交流することを目的に、学術推進研究センター内にDoRIS（同志社女子大学リサーチインターチェンジシステム）を立ち上げました。また、冊子やホームページなどを活用し、学内の研究成果を積極的に公開することにも努めています。

学術推進研究センターを発足させた効果が表れはじめており、03年度と06年度を比較しても、企業などからの外部資金導入は10件から19件に、科学研究費採択数は6件から28件に増えました。さらに、新設された学術研修員制度による受け入れは18名となっています。

09年度には、学芸学部英語英文学科と日本語日本文学科が今出川キャンパスに移転します。地域との連携、学部・学科間のリベラルな学びを視野に入れ、現在、カリキュラムの改正が進行中です。本学では今後とも伝統を引き継ぎ、時代のニーズに即した教育を実施していきます。

キャンパス移転計画

大学と女子大学は今出川に一部移転、中高統合により一貫教育を充実

学校法人同志社は、同志社中学校の移転および、同志社大学、同志社女子大学を一部移転する基本方針を理事会で了承しました。

同志社大学

今出川は人文・社会科学系
京田辺は技術・身体・生命の複合拠点に

同志社大学は、神学部、文学部、社会学部、法学部、経済学部、商学部の1・2年次の教育を京田辺校地で実施してきましたが、2013年度までにこれら人文・社会科学系6学部を今出川校地に移転します。

これにより、今出川校地は、すでに全学年が学ぶ政策学部を含め、人文・社会科学系の全学部が集約されます。移転にともない今出川校地のキャンパス整備を計画しており、同志社中学校が2010年、岩倉校地に移転する跡地などに新校舎を建設する予定です。

移転の理由は、単なるキャンパスの都心回帰ではありません。学生が4年間にわたり同一キャンパスで学ぶことで、全学年の学部生と大学院の学生との連携を深め、教育の質をより向上させることが狙いです。カリキュラムについても抜本的に改革する計画です。

一方、京田辺校地では、08年4月に生命医科学部とスポーツ健康科学部の新設を予定しています。

生命医科学部は、医工学科、医情報学科、医生命システム学科で構成しており、医療・福祉機器、再生組織材料などの研究開発、生体情報学、脳科学、生命科学分野の教育・研究に取り組みます。1学年の定員は240人で、大学院博士前期課程・後期課程(生命医科学研究科生命医科学専攻)も開設します。

スポーツ健康科学部は、健康科学、トレーニング科学、スポーツ・マネジメントの3コースを設置し、健康増進とスポーツの社会的発展に貢献する人材を育成します。1学年の定員は150人で、優れた運動能力を持った者の入学試験も実施する予定です。

2学部の新設と併せて、工学部の再編を計画しています。新たに数理システム学科を設置するとともに、機能分子工学科を機能分子・生命化学科に、物資化学工学科を化学システム創成工学科とし、学部名を理工学部に改称します。

京田辺校地では09年度に向けて心理学部(仮称)の新設を検討しています。これにより京田辺校地は、先端技術、情報、身体、生命、医学を中心にした高度な複合研究拠点化を目指します。

同志社女子大学

英語英文学科と日本語日本文学科は
今出川に移転

同志社女子大学は2007年現在、京田辺キャンパス(京田辺市興戸)に学芸学部5学科、現代社会学部2学科、薬学部1学科、今出川キャンパス(京都市上京区)に生活科学部2学科を設置しています。

近年の少子化など、めまぐるしく変化する社会状況に柔軟に対応するために、両キャンパスのそれぞれの良さを生かし、教育・研究・学生生活環境の充実について検討を重ねてきた結果、学芸学部の英語英文学科と日本語日本文学科を09年4月に京田辺キャンパスから今出川キャンパスに移転することとしました。

この移転により生活科学部と学芸学部の一部の学生が、今出川キャンパスで学ぶことになります。両キャンパスに理系と人文社会系の分野が隣同士にいるという教育研究効果の向上にも期待できます。

なお、移転に向けて、今出川キャンパスに地下1階、地上5階建ての教室棟と、アリーナやトレーニングルームを備えた多目的施設を建築予定です。

同志社中学校、同志社高等学校

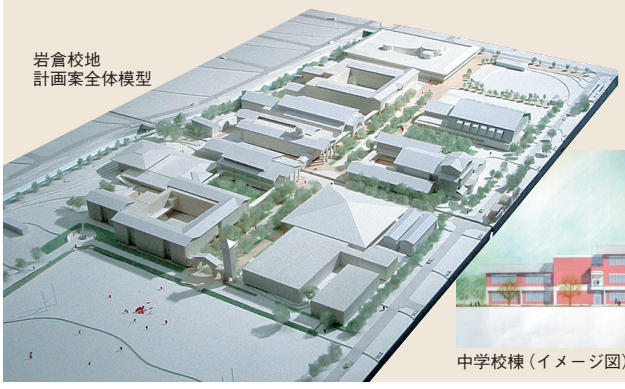
岩倉校地に集結
統合により一貫教育体制を本格化

2010年に移転を予定している同志社中学校は同志社高等学校と統合し、両校の教育の一層の充実を図ります。

統合に際して、岩倉校地に中学校の校舎を建築するとともに、高等学校の鶏鳴館、柔志館、柏心館を取り壊して一新するほか、学校教育の変化に対応する施設・設備を新しく整備します。

新しいチャペルの建設も計画しています。キリスト教主義に基づく良心教育のシンボルとして地域に息づくことも私どもの熱い願いであります。

岩倉の地に小学校、中学校、高等学校が揃い、約2,500人の児童・生徒が学ぶことになります。同志社の誇る一貫教育の体制が名実ともに本格的になるとともに、全国に誇ることのできる初等・中等教育の新しい可能性がここに誕生します。



岩倉校地
計画案全体模型

中学校棟(イメージ図)

高等学校棟(イメージ図)

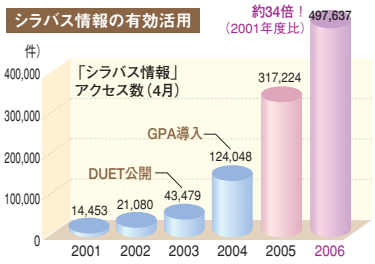
同志社岩倉校地チャペル(イメージ図)

ハイライト
社会に開かれた教育・研究・貢献活動を展開
リスク管理・コンプライアンスの体制の整備着々

ハイライト 1 教育

学生個人別環境システムの提供、公募制のプロジェクト教育で学生による主体的な学習を推進

学生による主体的な学習の質的向上を目的に、同志社大学は多様なプログラムを推進しています。その先進性・革新性が評価され、2006年度は3件の教育プログラムが、文部科学省の助成制度に採択されました。



支援システムの進化で教育刷新

成績評価の厳格化で学生の学習意欲を喚起する——。現代日本の大学教育が抱える課題の解決に向けて、同志社大学が構築・運用しているのが、学修システムDUET（Doshisha University Electronic Tutorial system）です。

DUETは03年に運用を始め、①講義概要・シラバスの情報検索、②教材・資料の提供、レポート提出、小テストなどの機能を盛り込んだ双方向授業支援、③授業日時の変更や休講がわかる授業運営情報、④教員の研究課題・業績を検索できる研究者情報データベースを提供してきました。

その後さらに機能を拡張することで、「学生個人別環境」と呼べるシステムに進化しています。新たに加えたのは、学生による履修科目登録、授業評価アンケートの結果や受講科目ごとの得点分布の表示機能などです。なかでも成績評価の厳格化を目標に、6,000科目以上のGPA得点分布を学内外に公表した例は、国内でほかに例を見ません。

その取り組みが評価され、文部科学省の平成18年度・特色ある大学教育支援プログラム（特色GP）に「情報環境の整備と成績評価の厳格化—学修支援システムDUETとGPA得点分布公表—」として採択されました。

GPA得点分布の公表により、学生は科目履修に対して自覚的・積極的に取り組み、学習成果を自己評価して次年度の科目登録に反映できます。教員からも「GPA制度の導入で成績評価基準が変化した」との回答が多く寄せられました。

DUETには、シラバスから成績評価までの授業情報を公開することで、学生と教員が授業に対する緊張感と真剣な態度を醸成するとともに、大学の授業に対する信用回復の第一歩としたいとの願いが込められています。

授業担当者公募制のプロジェクト教育

同志社大学の「公募制のプロジェクト科目による地域活性化—往還型地域連携活動のモデルづくりを目指して—」が文部科学省の平成18年度・現代的教育ニーズ取組支援プログラム（現代GP）に採択されました。

同志社大学は教養教育改革の一環として、地域社会や企業での実践・参加型の学習機会を重視したプロジェクト・ベースド・ラーニング（PBL）を基本とする「プロジェクト科目」を06年度から開設しています。

プロジェクト科目は、授業担当者の学外公募という大胆な試みを導入して、学生が具体的・実践的な問題の発見と解決を図るために地域社会に還っていく往還型の連携活動の新たなモデル形成を目指しています。

06年度は、187件の応募の中から25件が採択され、計260人が履修しました。地域の環境保全やコミュニティーの活性化、グループホーム支援、京都の伝統文化にかかわるテーマなど、多種多様に展開されています。

このうち地域活性化を主題とした15クラスの活動は、独創性、新規性、および充実した支援体制により、時代を担う人材養成を推進する取り組みとして現代GPに選定されました。

伝統産業の革新を担う経営者の育成

同志社大学大学院ビジネス研究科（ビジネススクール）の「伝統産業グローバル革新塾」プロジェクトが、文部科学省の平成18年度・法科大学院等専門職大学院教育推進プログラムに採択されました。

本プロジェクトは、京都の伝統産業の活性化を目指し、革新的でグローバルな事業展開ができる経営者の養成を目的としています。

受講者（塾生）は、研究科の学生のみならず、広く一般の伝統産業従事者から募集しました。研究科の教員に加え、伝統産業の革新に取り組む講師を招へいして、理論・実践両面から講義を行っています。

ハイライト② 研究

研究センターの中間評価を実施
高速・大容量計算、知的オフィス環境でコンソーシアムを発足

研究センターの中間評価を実施

同志社大学は2003年2月、先端的・学際的研究の拠点形成を目的に研究開発推進機構を設置して、研究体制の強化を推進してきました。現在、同機構の支援体制のもとで、研究センター21拠点と寄付研究プロジェクト9拠点が研究活動を展開しています。

研究センター（群）は、拠点内で複数の研究が同時進行するプロジェクト型研究の形態をとっています。研究期間5年間の時限を設けており、研究を継続する場合は、研究成果を評価・検証した上で認められます。

06年度は、研究開始3年目を迎えた6拠点を対象に中間評価が実施されました。研究開発推進機構長が指名する2人と研究センター長推薦1人の外部学識経験者を含む評価委員により、各拠点の成果を評価しました。

評価の対象となったのは、ヒューマン・セキュリティ研究センター、メディア・コミュニケーション研究センター、日本会社法制研究センター、バイオミメティクス研究センター、竹の高度利用研究センター、エネルギー変換研究センターの6拠点で、評価結果はWebサイトで公開しています。

高速・大容量計算の普及を目指す

同志社大学は、企業・機関と連携による研究開発を推進する組織を発足させています。06年4月には、マイクロソフトをはじめとするIT（情報技術）関連企業とともにWindows HPC コンソーシアムを発足させました。HPC（High Performance Computing：高速かつ大容量の計算処理）は、流体や構造解析などのシミュレーション、CAE（Computer Aided Engineering：コンピュータ支援エンジニアリング）の計算に必要とされてきましたが、高価かつ専門的な知識を必要とされることから、利用は大手の企業や研究機関に限定されていました。

コンソーシアムでは、安価かつ簡便なHPCのプラットフォームとしてMicrosoft Windows Compute Cluster Server 2003を利用して、科学技術分野HPCの普及を図るとともに、産業活性化の一助となるべく、産学連携活動も展開していきます。

同志社大学内にWindows CCS 2003をOSとするシステムを構築し、稼動・性能検証を実施します。コンソーシアム推奨のハードウエア構成を公開するほか、講習会を開催して、教育・研究活動の発展に努めます。

知的オフィス環境の標準を提案

同志社大学は06年12月、沖電気工業、日立製作所、松下電工、三井物産戦略研究所と知的オフィス環境コンソーシアムを設立しました。

パソコンやインターネット、機能性をもつオフィス家具など、オフィス環境は急速な高性能化を遂げています。しかし、照明や空調など建物のインフラは個人や環境に対して必ずしも最適化されていません。働く人々のストレスを軽減し、知的生産性と創造性を高めるために、一人ひとりに適応する「知的オフィス環境」の実現が課題となっています。コンソーシアムでは、知的オフィス環境を実現する研究開発に取り組みます。分散制御可能な照明・冷暖房機器、ネットワークによる相互接続性をもつ電気・情報機器、分散制御アルゴリズムなどの研究開発を進め、デファクトスタンダードを提案します。

同志社大学の研究センター・寄付プロジェクト

研究センター

一神教学際 研究センター	ヒューマン・セキュリティ 研究センター	メディア・コミュニケーション 研究センター
日本会社法制 研究センター	社会的共通資本 研究センター	バイオミメティクス 研究センター
竹の高度利用 研究センター	技術・企業・国際競争力 研究センター	エネルギー変換 研究センター
ワールドワイドビジネス 研究センター	現代アジア 研究センター	EU研究センター
医工学 研究センター	こころの生涯発達 研究センター	感情・ストレス・健康 研究センター
知能情報 研究センター	界面現象 研究センター	バイオ・ナビゲーション 研究センター
日韓地方自治 研究センター	複合材料 研究センター	生命医科学 研究センター

寄付研究プロジェクト

オムロン基金 プロジェクト	アンチエイジング リサーチセンター バイオメディカル 研究プロジェクト	再生医療 研究センター バイオメディカル研究 プロジェクト
スポーツ医科学 研究センター バイオメディカル 研究プロジェクト	心臓バイオメカニクス リサーチセンター バイオメディカル 研究プロジェクト	Windows HPC コンソーシアム
呼吸器細胞工学 研究センター バイオメディカル 研究プロジェクト	医療政策・経営 研究センター 技術革新、公共性、市場性を反映した医療制度設計と医療サービスに関する教育研究プロジェクト	生体機能解析 研究センター

ハイライト 3 地域・社会への取り組み

設備、知的財産を地域・社会に広く還元する

同志社大学は地域・社会に向けた多様な取り組みを実施しています。2006年度は11月4、5日の2日間を活用し、京田辺校地で「同志社京田辺祭2006（愛称：ADAM 祭～遊ぼうでっかく、遊ぼうみんなで～）」を開催しました。同祭典は大学のもつ資源を活用し、大学と地域が連携した新しいコミュニティーの形成を目指しています。期間中は学生だけでなく、多くの一般市民が来場し、参加者数は延べ約2万人にのぼりました。

07年3月には京都検定推薦事業「楽洛キャンパス」が、今出川校地をメイン会場として催されました。京都に関心のある人々にその魅力を堪能してもらうため、専門家や同志社大学教員による教室での講義と実地見学・体験を有機的に組み合わせた企画です。京都商工会議所とJTB西日本が主催して、八田英二同志社大学長が名誉学長に就任しました。

3月4日～16日の開催期間中、京都の文化と歴史をテーマに基本講座40回、課外講座12回等を設け、延べ2,600人が受講しました。今後は企画運営体制を整備した上で、夏と冬、年2回の定期的な実施を目指します。

研究成果を広く地域社会へ還元する働きも活発化しています。取り組みの一つとして、07年1月15日に同志社大学アンチエイジングドックを京都市上京区に設置しました。本ドックでは老化や生活の質（QOL）の劣化などを早期に発見し、予防と早期治療を指導します。また一般の人間ドックで施される検査項目のほか、血管年齢などを評価し、具体的なアドバイスと治療を行います。このような施設は、医学部を持たない総合大学では初めての試みで、関西圏の大学としても初の開設となります。

ハイライト 4 事業会社本格始動

収益事業を確立し、大学の社会貢献活動をサポートする

同志社が2005年12月に設立した株式会社同志社エンタープライズが、本格的に事業を開始しました。

2期目となった06年度は、売上高452,093千円、売上総利益101,054千円となり、営業利益4,251千円を計上しました。事業としては、保険代理業に加えて6月開始の人材派遣業務など、新たな事業分野の開拓を積極的に実施しました。

07年3月に開催された「楽洛キャンパス」で、当社は大学側の企画運営業務を担当し、会社設立の目的の一つである、大学の社会教育の側面的支援を実現しました。

株式会社学生情報センターとの提携により開発した同志社大学および女子大学生専用のマンションが2棟竣工しました。

また、学生支援センターからの要請を受けて、今出川・京田辺両校地で下宿斡旋会場を運営しました。計1,300人が来場し、888件の賃貸が成約しました。

大学今出川校地寒梅館の1階と7階にあるレストランについては、販売促進を受託しました。教職員向けニュースや当社Webサイトでの PRを実施し、売上増とサービス向上に貢献しました。

同校地明徳館1階学生ラウンジにサンフランシスココーヒーの店舗を誘致したほか、女子大学今出川校地新心館に07年9月開店予定の学生向けカフェレストランについて、プロデュース業務にも着手しています。

ハイライト 5 環境問題への取り組み

省エネルギー化、京田辺・今出川の両校地で進む

省エネ法の改正により、同志社大学の京田辺校地は2003年度から第1種エネルギー（電気）指定管理工場になりました。既存の建物について、毎年1％ずつ電気使用料を削減することが求められています。この数値を達成するため05年度からの10年間、毎年3,000万円をかけて更新を進めています。

05年度は高輝度誘導灯への取り替え、教室の照明点灯時間の効率化、トイレ洗浄の省エネ感知自動化などを実施しました。06年度も引き続き高効率照明器具の導入、工学部エリアガスコージェネレーション設備などを設置しました。

ガスコージェネレーションは、ガスを利用して電気と熱を取り出すシステムです。CO_2を削減できるうえ、排熱を給湯や空調などに活用可能で、環境性に優れ省エネにも有効です。

今出川校地でも06年度に、老朽化した図書館の吸収式冷暖房機をガスコージェネレーション設備に変更しました。

一方、京田辺校地では、学生が中心となって環境問題に取り組む「同志社エコプロジェクト（仮称）」の準備が始まっています。身の回りの省エネ策、ゴミ減量・活用のアイデアなどをテーマに研究し、大学はもとより小中高校にも出向いて発表するなど、啓発活動を進める計画です。

ハイライト 6 リスク管理

法人と各学校にリスク管理本部を発足

学校法人同志社は2006年7月、「同志社リスク管理本部規程」を設けました。本規程は、学校法人同志社と法人内の各学校の教育研究と管理運営を阻害する事態の発生を未然に防ぐために、リスク（危機）管理を実践することを目的としています。

教職員と学生・生徒などで構成する学校法人には、教育・研究機関特有のリスクが潜在しています。

例えば、教育面では学生成績データや個人情報の流出、研究面では研究費の不正使用が発生するリスクがあります。教職員間あるいは学生に対してはアカデミック・ハラスメントやセクシュアル・ハラスメントの発生が想定されます。

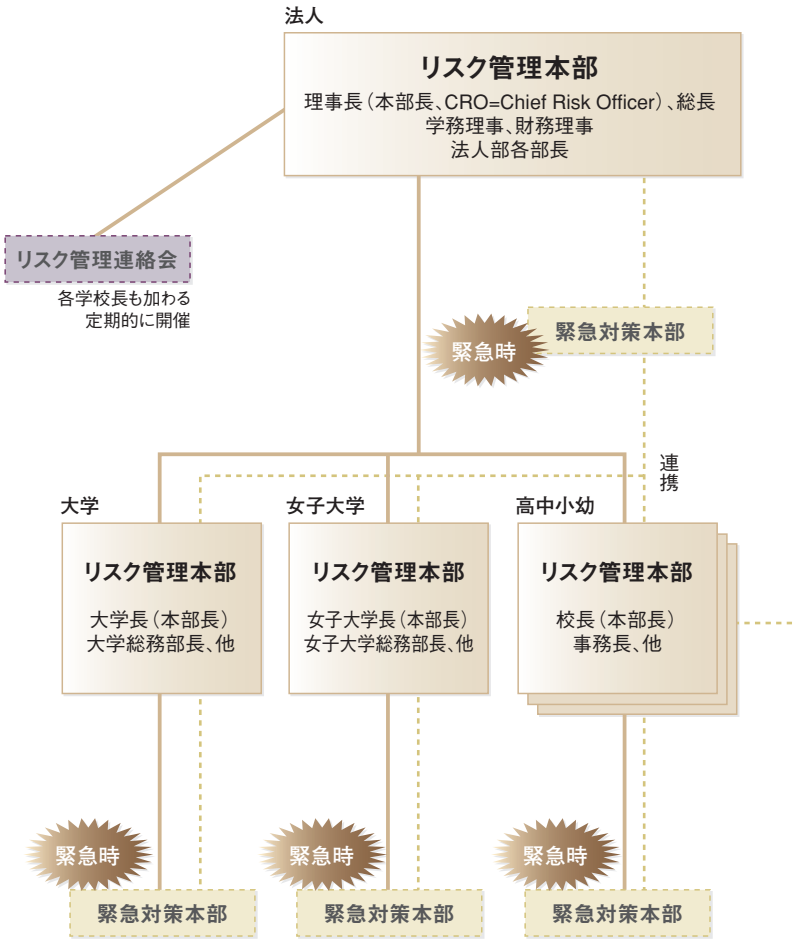
施設・設備面では、地震や火災による災害、施設の老朽化による事故、アスベスト被害が懸念されます。環境・公害としては、実験廃液や産業廃棄物の処理、システム関連では、システム停止、個人情報の漏洩、ウイルス被害・感染のリスクが挙げられます。

想定されるリスクを未然に防ぐ管理体制として、学校法人に「同志社リスク管理本部」を常設するとともに、各校にも「リスク管理本部」を置きました。法人に置く本部は、総長、理事長、学務理事、財務理事、法人部各部長で構成し、理事長が本部長を務めます。各校に置く本部は、各校の長が本部長を務めます。

リスク管理本部では、リスクの予測・調査、リスク管理の計画・実施・点検評価、リスク管理意識の啓発など、リスクに関わるすべての任務を遂行することになっています。

平常時は、法人の本部構成員と各校の本部長らで組織するリスク管理連絡会を定期的に開催して、情報の収集、共有、啓蒙に努めます。

リスク発生時には、ただちに法人および該当する学校に緊急対策本部を設置します。緊急事態では迅速かつ的確な判断が求められるので、緊急対策本部は、リスク管理本部の中心メンバーによる機動的な体制を敷き、各本部間で緊密な連携をとりながらリスクへの対処にあたります。



コンプライアンスの徹底に向け倫理審査室を新設

学校法人や企業には、社会的責任に関する一環の取り組みとして、コンプライアンス（法令遵守）の徹底が求められています。

コンプライアンスは、法律に違反しなければ良いというわけではありません。法律や制度が定められた社会的意義と背景を理解して、法人・組織が社会の一員として責任を持った行動をとる態勢が求められます。

このところ国内の大学・研究機関では研究費の不正使用や論文・研究成果の不正引用などの不祥事・事件が問題となっています。大学をはじめとする学校法人の教育研究活動は、学生からの授業料、企業からの拠出金、国庫からの補助金など多方面からの資金によって運営されており、経費処理や研究活動で発生する不正行為は、自らが監視して未然に防ぐことが必須といえます。

コンプライアンスの徹底を図るには、倫理方針や倫理規準を明確にして、教職員等に法令に関する知識を習得させるとともに、法令順守の意識を高めることが必要です。そのうえで、モニタリングと内部監査を定常的に実施し、不正を未然に防ぎ、不正が発生した際には迅速に対処する体制の整備が急務となっています。

同志社大学は、コンプライアンス体制について検討し、2007年4月1日付で倫理審査室を新設することとしました。倫理審査室は、監事による内部監査体制、06年7月に発足したリスク管理本部によるリスク予防対策と有機的に連携することにより、コンプライアンス体制の徹底に努めていきます。

Doshisha University

同志社大学

同志社教育新たなステージへ 進行する大規模な教育改革

DATA
■創立　1875年
■所在地　〒602-8580　京都市上京区今出川通烏丸東入玄武町601
TEL：075-251-3110
〒610-0394　京田辺市多々羅都谷1-3
TEL：0774-65-7010
■URL　http://www.doshisha.ac.jp/

知識と知恵のバランスを重視 社会ニーズを捉えた改革

同志社大学では「良心を手腕に運用する人物の育成」という建学の精神に基づき、人格と教養の両面を重視したリベラルアーツ教育を実践するとともに、時代の要請に応える教育改革を進めています。

近年、同志社大学では全学的な教育改革が進行しています。その一つが2006年度に開設した「プロジェクト科目」です。従来の座学中心の授業形態とは異なり、実践・参加型の学習機会を重視したプロジェクト・ベースド・ラーニング（PBL）を基本としています。生きた知識と知恵を陶冶するため、社会の最先端で活躍する方を講師として招き、実践的なプロジェクトを通じて、学生は問題発見・解決能力やコミュニケーション能力、管理能力などを身に付けていきます。初年度は25科目が実施されました。本科目は文部科学省に評価され、平成18年度現代的教育ニーズ取組支援プログラム（現代GP）に採択されています。

学生の学ぶ意欲に応える科目として「教養演習科目」を設置しました。一クラス10人ほどで構成されるゼミ形式を採用しており、1年次生からの履修が可能です。特定の知識領域を専門的に学ぶ本科目は、06年度には6科目を開講しました。

Webサイトを活用した取り組みが文部科学省に評価され、「情報環境の整備と成績評価の厳格化―学修支援システムDUETとGPA得点分布公表―」が平成18年度特色ある大学教育支援プログラム（特色GP）に採択されました。「DUET」はWebサイトで履修登録が可能なシステムであり、GPA得点分布表と組み合わせることで、学生は自身の成績を客観的に評価できます。

Webサイトを活用した取り組みとしては、新たに「同志社大学オープンコース」を設置しました。授業教材の電子化とWebサイトでの公開を推し進めるもので、同志社大学の教育を広く社会に周知するとともに、在学生への教材資料提供サービスの充実を図ります。

全学的な改革が進む一方で、学部改革も進行しています。06年度には工学部知識工学科を「インテリジェント情報工学科」に改称しました。

08年4月には二つの新学部が設置される予定で、その一つが「生命医科学部」です。本学では、03年に京都府立医科大学と学術交流に関する包括協定を締結したほか、医工学系研究センターの設置など、生命科学・医学分野の充実に取り組んでいます。生命医科学部では、研究・医療機関との連携により、幅広い視野で問題の発見と解決を実践できる人材を養成します。また、生命医科学研究科も同時に設置される予定です。

新設されるもう一つの学部が「スポーツ健康科学部」です。スポーツと健康の新時代を担う人材の育成を目指しており、そのための準備が整いつつあります。また08年4月、工学部は数理システム学科の設置を含め「理工学部」に改組再編される予定です。

地域・社会との連携を強化 実践的な研究を推進する

大学院でも教育改革が進行しています。06年度には工学研究科とビジネス研究科の連携を図り、3年次生のMOTコースを設置しました。3年間で工学修士とビジネス経営修士（専門職）の学位が修得できます。

ビジネス研究科では『「伝統産業

グローバル革新塾」プロジェクト』が、文部科学省の法科大学院等専門職大学院教育推進プログラムに採択されました。京都の伝統産業の活性化を目指し、次世代を担う伝統産業経営者を育成します。

総合政策科学研究科ソーシャル・イノベーション研究コースでは、05年度に改装した京町家「江湖館」と農家「農緑館・結の家」の運営を行いました。地域社会という臨床の場で実践知を鍛え、それを大学院で理論的に磨き上げることで、公共問題を解決できる行動型研究者を養成します。

先端研究を推し進め 新たな領域を切り開く

法人や企業、その他学外機関からの寄付を受けて教育研究活動を活性化し、多様化することを目的として寄付研究プロジェクトを開始しました。06年度は「生体機能解析研究センター」「心臓バイオメカニクスリサーチセンター」など、6つの研究プロジェクトが開設しています。

一方、本学では現代的な応用研究の方向性を切り開くことを目的に研究センター（群）を設置しています。06年度は、バイオ・ナビゲーションに関する研究を多角的に推進するため、「バイオナビゲーション研究センター」が新設されました。

文部科学省の私立大学学術研究高度化推進事業「ハイテク・リサーチ・センター整備事業」でも実績を残しています。本学の「界面現象研究センター」が選定され、界面微細構造制御により発現する物性の評価研究を実施してます。

06年11月には、学研都市キャンパスに快風館を開設しました。今後、医工連携など新たな領域の研究施設として活用が進みます。

大学の資源を還元 進む産官学連携事業

大学の知的財産と施設を社会に還元する動きも盛んです。

06年11月には「同志社京田辺祭2006（愛称：ADAM祭～遊ぼうでっかく、遊ぼうみんなで～）」を開催しました。大学と地域が連携した新しいコミュニティーの形成を目指す同祭典には、2日間で約2万人の方たちが京田辺校地を訪れています。

キャンパス開放の新たな試みとして京都検定推薦事業「楽洛キャンパス」に参画しました。京都商工会議所とJTB西日本が主催している事業であり、本学では、開催期間中（07年3月4日～16日）に「京都の文化」「京都の歴史」をテーマとした基本講座と課外講座を今出川キャンパスで実施しました。

07年1月には、同志社大学アンチエイジングドックを京都市上京区にある寒梅館に設置しました。老化、生活の質の劣化などを早期に発見し、具体的なアドバイスと治療を行います。医学部を持たない総合大学では初めての試みであり、関西圏の大学としても初の開設となります。

また、社会に大きく貢献できる工学部の成果として、06年4月にはマイクロソフトなどと「Windows HPCコンソーシアム」を発足させたほか、12月には三井物産、松下電工などと「知的オフィス環境コンソーシアム」を設立しました。両コンソーシアムの研究・開発によって、ビジネス環境の質の向上に大きく貢献するものと確信しています。

志願者増、格付け維持 安定的な経営を継続する

入試に関しては、高校教員向けの入試説明会を実施したほか、地方試験会場として神戸会場を増設しました。京都試験場と合わせて12の会場で試験が実施され、一般入試志願者数は、前年度比7.6%増の4万623名となりました。センター利用入試でも

同志社大学の入学定員、入学者、収容定員、学生数（2006年5月1日現在）

学部・研究科名		入学定員	入学者数	収容定員	学生数
学部	神学部	50	60	202	279
	文学部	722	814	3,606	4,193
	社会学部	390	457	780	958
	法学部	850	897	3,520	3,754
	経済学部	850	913	3,570	4,067
	商学部	850	895	3,570	3,923
	政策学部	400	428	1,200	1,204
	文化情報学部	250	295	500	568
	工学部	895	981	3,601	4,030
学部計		5,257	5,740	20,549	22,976
研究科	神学研究科	30	41	65	111
	文学研究科	84	56	199	236
	社会学研究科	51	41	102	89
	法学研究科	145	77	305	229
	経済学研究科	55	15	115	47
	商学研究科	70	38	145	110
	工学研究科	241	351	493	724
	アメリカ研究科	25	19	60	57
	総合政策科学研究科	95	74	195	225
	司法研究科	150	154	450	365
	ビジネス研究科	70	57	140	138
研究科計		1,016	923	2,269	2,331
総計		6,273	6,663	22,818	25,307

同志社大学の教員数、職員数（2007年2月1日現在）

教員数		職員数	
専任	嘱託	専任	非専任
667	1,121	299	125

方式が変更したため、センター利用試験志願者数は7.9%増の5,692名となりました。

学校法人の格付け取得が進行するなか、同志社では06年5月、3年連続で格付投資情報センター（R&I）から「AA＋（ダブル・エー・プラス）」の評価を取得しました。同ランクは21段階の上から2番目に位置し、一般企業ではエヌ・ティ・ティ・データやキヤノン、松下電器産業などの優良企業が名を連ねています。「AA＋」は学校法人のトップクラスであり、財務基盤の健全性と透明性・将来性が評価されたものです。同志社大学では今後とも、教育・研究の一層の充実と、経営のさらなる向上に取り組んでいきます。

同志社（法人）2006年度の事業実績

区分	事業	内容補足
財政	中高統合事業募金の実施	募集目標10億円。募金委員会を設置し、募金の企画及び実施を推進
	格付けの更新	2006年5月、R&I（格付投資情報センター）が発行体格付けAA+の維持を発表
その他	中高統合事業の推進	中高統合事業委員会において事業計画を審議・策定
	リスク管理	リスク管理本部（本部長：理事長）を設置し、教育研究と管理運営を阻害する事態の発生を未然に防ぐために必要なリスク管理を行う

同志社（法人）施設設備整備事業の内容

事業	内容補足	事業期間	事業費	財源
中高統合事業	2006年度は建築設計・監理業務委託費の一部を支払	2006年度～2010年度	事業費60億円のうち本年度支払額8,438万円	法人内資金、寄付金

同志社大学2006年度の事業実績

区分	事業	内容補足
教学組織変更・定員改正	工学部知識工学科をインテリジェント情報工学科に改称	
教職員採用	専任教員20名、任期付教員5名、その他客員教員、チェア・プロフェッサー等専任職員12名	
教育・研究	学研都市キャンパスを開設	京都府相楽郡木津町（現在は木津川市）に新設（土地約5万㎡、建物延床面積8,500㎡）。医工連携を含む新たな理工系研究施設として活用
	「プロジェクト科目」の設置	テーマ、担当者の公募による、実践型・参加型の学習機会を重視したプロジェクト・ベースド・ラーニング（PBL）を基本とした教養教育。25科目を開講
	「教養演習科目」の設置	学年横断的な演習形式で実施する教養科目。6科目を開講
	通信教育課程による小学校教諭免許取得コースの開設	神戸親和女子大学との連携により実施
	3年制MOTコースの開設	工学研究科とビジネス研究科の連携により、工学修士とビジネス経営修士（専門職）の2つの学位を3年間で修得するコース
	現代GPに採択「公募制のプロジェクト科目による地域活性化　ー往還型地域連携活動のモデルづくりを目指してー」	地域社会の「その道のプロ」の持つ力を活用し、学生が具体的・実践的な問題の発見と解決を図るため、地域社会と大学を往還する連携活動の新たなモデル形成を目指す人材育成プログラム。初年度交付額752万円
	特色ＧＰに採択「情報環境の整備と成績評価の厳格化　ー学修支援システムＤＵＥＴとＧＰＡ得点分布公表ー」	学生の履修登録から学習活動を経て次の履修計画策定に至る学修プロセスの効果を高めることを目的とした、本学独自のWebシステム「DUET」と、GPA得点分布公表により、「学習意欲の向上」「教育内容の公開性」「成績評価の厳格化」に取り組む。初年度交付額1,703万円
	法科大学院等専門職大学院教育推進プログラムに採択『「伝統産業グローバル革新塾」プロジェクト』	京都の伝統産業の活性化を目指し、革新的でグローバルな事業展開ができる、次世代を担う伝統産業経営者の養成を目的とした、ビジネス研究科による事業。初年度交付額950万円
	寄付教育研究プロジェクトの開設	寄付講座開設2件（連合・教育文化協会、日本フードサービス協会）、研究プロジェクト開設6件（生体機能解析研究センター、スポーツ医科学研究センター、心臓バイオメカニクスリサーチセンター、呼吸器細胞工学研究センター、Windows HPC コンソーシアム、医療政策・経営研究センター）
	ハイテク・リサーチ・センター整備事業の推進	「界面現象研究センター」における「界面微細構造制御により発現する物性の評価研究」プロジェクト。2006年～2010年度までの5年計画
	研究センターの開設	「バイオナビゲーション研究センター」
	学外教育研究拠点（京町家「江湖館」と大原の農家「農縁館・結の家」）の運営	京町家を改装した、総合政策科学研究科のソーシャル・イノベーション研究コースにおける社会実験施設（2005年度設置）
	国際連携推進機構の設置	教育における国際化と研究の国際展開を戦略的かつ有機的に推進するため機構を設置し、そのもとに機構運営委員会、基本構想部会、研究の国際連携推進部会、教育の国際化推進部会、留学生の派遣・受入れ推進部会を設置
	他大学・研究機関等との交流協定の締結（大学間）	ミラノ大学（イタリア）との学術交流協定、スタンフォード大学（米国）との学術協力・学術交流協定、ノルウェー科学技術大学（ノルウェー）との学術交流協定、ライデン大学（オランダ）との学術交流協定、アレクサンドリア大学（エジプト）との学術交流協定
	他大学・研究機関等との交流協定の締結（学部・研究科間）	神学部及び一神教学際研究センターとアル・アズハル大学言語翻訳学部（エジプト）・クウェート大学社会科学部アジア・日本研究学科（クウェート）・カイロ大学東洋学センター・ハートフォード神学校（エジプト）・カリフォルニア大学サンタバーバラ校オフェリア・グローバル国際研究センター（米国）・バークレー神学大学院連合（米国）、工学部とザールラント大学第8学部（ドイツ）、アメリカ研究科とノース・カロライナ大学チャペルヒル（米国）
	スタンフォード大学日本センターの開設	スタンフォード大学の教育研究活動拠点として明徳館に開設。学術協力・交流協定を締結し、学生の交流も実施
	サマーセッションの開催	外国人学生が日本語・日本文化を学ぶ短期集中プログラム。宿舎はリチャーズハウス（寮）を利用

	「同志社大学オープンコース」の設置	授業教材の電子化とWeb公開
	「大学入学準備講座」の充実	高大連携の一環、高校生対象の講座開催
	外国語honors制度	高度な外国語運用能力と国際的な視野及び見識を備えた人材の育成を目標に、外国語科目成績優秀者を表彰
	SA（スチューデント・アシスタント）制度	大学院生及び学部生が各科目の教育活動の補助業務に従事
	情報環境の整備充実	教室等マルチメディア設備機器リプレース（4年サイクル更新）、教室マイク設備管理システムの改修、e-Learning用自習機材の導入
	司法研究科の教育支援	課外授業及び休暇中の特別授業の実施、アカデミック・アドバイザーの増員、判例・法令等データベース契約の継続、国際交流プログラムの実施等
入試制度	高校教員向け入試説明会の実施	
	入試会場の増設	地方入試会場として神戸会場を増設。京都試験場とあわせて12会場で実施。一般入試志願者数は4万623名（前年度比7.6％増）
	センター試験利用入試の方式変更	文化情報学部で個別学力検査「英語」「数学」を実施。 センター試験利用入試志願者数は5,692名（前年度比7.9％増）
学生生徒支援	リチャーズハウス（国際交流女子寮）の入寮開始	日本人学生用24室、外国人留学生用16室
	大雨、台風13号、能登半島沖地震などの災害にともなう学費等減免措置の実施	災害救助法適用地域被災者に該当する受験生、在学生に対して入学検定料、入学金の免除並びに春又は秋学期授業料の半額減免を実施
	近鉄三山木駅ー同志社（京田辺校地）間の奈良交通路線バス専用割引乗車券の導入	学生向けに割引回数券を販売し、費用負担を軽減し利便性を向上
	熊本キャンプの実施	学生の現地研修プログラム。キリスト教文化センターと学生支援センターの共催
	食堂施設と店舗の充実	今出川キャンパス食堂の厨房・空調設備を更新。京田辺キャンパス食堂の一部をリニューアルし新店舗をオープン
	ハーディーホールの設備改修	照明設備、機材の増設
財政	2006年度入学生の学費改定	学部4年間学費の改定率　文系1.3％、工0.8％、大学院3年間学費の改定率　文系2.1％、工1.4％
	第2号基本金組入計画の実施	教学施設整備資金12億円、情報基盤整備資金3億円を組入
	寄付金の募集	「教育研究施設等整備資金」募金、「特定寄付奨学金」募金、「体育施設（ラグビー場人工芝）整備資金」募金、「ローム記念館プロジェクト・サポート」募金
その他	大学将来構想の策定	今出川校地・京田辺校地における教学体制として、2013年度から神、文、社会、法、経済、商学部の１、２年次生教育を今出川校地において展開する基本方針などを決定。文系学部今出川移転統合に伴う学生サービス・図書サービス・情報環境の整備検討部会を設置
	相互評価及び認証評価の申請・認定	大学基準協会から大学基準に適合を認定
	省エネルギー化事業の推進	ＥＳＣＯ事業によるガスコージェネ設備の導入（今出川、京田辺）、省エネ型照明の導入（京田辺）
	競争的補助金獲得支援及び国際戦略体制強化のための予算計上	戦略的重点課題の実施経費を予算化
	リスク管理	リスク管理本部（本部長：学長）を設置し、教育研究と管理運営を阻害する事態の発生を未然に防ぐために必要なリスク管理を行う
	教育倫理規準の制定	教育活動に対する自覚、学生の人格と人権の尊重などの規準を制定
	キャンパス・ハラスメント防止の措置	セクシュアル･ハラスメントのみならず、すべてのハラスメントの防止に取り組む
	広報活動の展開	中部地区での広報充実、ビジネス誌広報、広報委員会改組等
	留学生別科ホームページの多言語対応	英語、中国語、韓国語
	アンチエイジングドックの開設	厚生館保健センターに開設し、急速に進行する高齢社会の中で、老化や生活の質の劣化について早期に発見し、予防と早期治療を目指し、健康な社会の実現に貢献
	総合情報センター（図書館）の地域公開	登録制による地域市民の閲覧・貸出利用と、京田辺市在住・在学高校生の閲覧利用（期間限定）
	京田辺祭の実施	学生・教職員・地域市民が一体となった地域連携事業として開催。京田辺市と共催
	けいはんな国際子どもキャンプ2006の開催	現代GP「けいはんな知的特区活性化デザインの提案」の一環として、小学生児童を対象に実施
	連携型起業家育成施設（D-egg）の開設	本学を中心とする地域資源を活用した新産業の創出、産業の発展を目指して、京田辺校地に独立行政法人中小企業基盤整備機構、京都府、京田辺市と協力して開設
	キリスト教主義学校の地域拠点ネットワークの形成	本学を核として、キリスト教主義にもとづく教育理念をもつ学校間の協力体制を構築し、「良心を培う教育」のネットワークを広げる
	京都検定認定「楽洛キャンパス」事業の開催	「京都の文化」「京都の歴史」をテーマに、京都に精通する各界の専門家や本学の教授陣による講座を今出川キャンパスにおいて開催（主催：京都商工会議所・JTB西日本）
	ホームカミングデー2006の実施	卒業生を迎え、旧師や旧友との再会、現役学生との活動をとおして母校とのかかわりを深める
	卒業生へのインターネットサービス	卒業生のうち希望者に対して同志社大学の名を冠した生涯メールアドレスを配付し、ネットワーク（「良心ネット」）を構築

同志社大学施設設備整備事業の内容

事業	内容補足	事業期間	事業費	財源
クラーク記念館	今出川校地の重要文化財修復事業	2003～2007年度	総額13億3,667万円のうち本年度2億7,416万円	学生生徒等納付金、寄付金、補助金
学研都市キャンパスの取得及び整備	土地5万㎡及び研究施設（快風館）を購入。医工連携を含む新たな理工系研究拠点として活用	2005～2006年度	総額16億7,093万円のうち本年度15億3,376万円	学生生徒等納付金、寄付金
デイヴィス記念館	湿潤対策としての空調工事	2006年度	1億9,700万円	学生生徒等納付金、寄付金
京田辺校地体育施設整備	5年をめどとした整備計画の一環として、硬式野球場に夜間照明を設置	2006年度	9,774万円	学生生徒等納付金、寄付金
	サッカー場クラブハウス建設	2006年度	2,636万円	寄付金
アスベスト対策工事	アスベストの含有が判明した施設について、アスベストの除去又は封じ込め工事を措置	2006～2007年度	総額1億1,016万円のうち本年度5,814万円	学生生徒等納付金、補助金
防災校地管理システム	今出川・新町各キャンパスの防災校地管理システムの更新	2006～2011年度	総額1億4,648万円のうち本年度2,730万円	学生生徒等納付金、寄付金

同志社女子大学

伝統を維持し、社会に応えた教育を実践
グローバルに活躍する女性を育成する

DATA
■創立　1876年
■所在地　〒602-0893　京都市上京区今出川通寺町西入玄武町602-1
TEL：075-251-4111
〒610-0395　京都府京田辺市興戸南鉾立97-1
TEL：0774-65-8411
■URL　http://www.dwc.doshisha.ac.jp/

教学面
薬学部6年制課程への移行

2005年4月に開設した薬学部医療薬学科は、06年度より6年制課程に移行しました。医療現場はチーム医療が主流となり、幅広い知識が求められます。豊かな人間性を備えるとともに、実力ある薬剤師を養成する観点から、医療系、臨床系の新設科目を設置しました。薬学実務実習関係科目を充実させ、共用試験や薬剤師国家試験に対応できる教育・研究を行ないます。

学芸学部情報メディア学科は、06年度にカリキュラムを改正しました。応用・各論科目に新たに「メディアプロデュース」科目群を設置し、メディア運用能力に加えて、企画力、マネジメント能力、法律や経済の知識など、広い知識と能力の習得を目指します。既設の3つの科目群「メディアデザイン」「文化・コミュニケーション」「ネットワーク・知識情報」の名称を「メディアデザイン」「メディアコミュニケーション」「メディアテクノロジー」に改称しました。

高大連携については、1999年12月の中央教育審議会答申「初等中等教育と高等教育との接続の改善について」における提言から徐々に広がりをみせ、本学でも出前講座などの取り組みを推進してきました。07年3月22日には、本学と同じ関西文化学術研究都市に位置する奈良県立平城高等学校と、相互の人的・知的資源の交流の場を創造するとともに、教育の充実・発展に資することを目的に包括的な教育連携協定を締結しました。

本学では教育活動の活性化はもちろん、さらなる地域・社会貢献を展開します。

研究活動
産官学連携事業を推進

学術研究推進センターでは、大学が培ってきた知的財産の社会還元を目指しています。文化、情報技術、社会福祉、食物・栄養、医薬などの研究成果をあらゆる業界と地域社会へ提供します。女性向け商品開発のためのマーケティング調査、その他各分野での共同・受託研究などを実施し、積極的な産官学連携を図っていきます。

また、同センターでは、学内外資金による研究支援、教員の研究業績管理、知的財産権の管理、総合文化研究所の管理・運営などを実施しています。特に学外資金の導入による研究支援では、科学研究費補助金の採択件数がセンター設立前（03年度：6件）と比較すると、06年度は28件となり大幅に増加しています。

入試状況
過去最高の志願者数

07年度の一般入試志願者数（センター試験利用入試含む）は1万2,633名、そのほかの入試による志願者数は3,372名でした。志願者数の合計は1万6,005名（前年度比8.3

同志社女子大学の入学定員、入学者、収容定員、学生数（2006年5月1日現在）

学部・研究科名		入学定員	入学者数	収容定員	学生数
学部	学芸学部	565	686	2,453	2,788
	現代社会学部	400	460	1,640	1,873
	薬学部	120	152	240	301
	生活科学部	215	275	867	1,000
学部計		1,300	1,573	5,200	5,962
研究科	文学研究科	26	19	60	59
	国際社会システム研究科	10	4	20	8
	生活科学研究科	8	2	16	4
研究科計		44	25	96	71
総計		1,344	1,598	5,296	6,033

同志社女子大学の教員数、職員数（2007年2月1日現在）

教員数		職員数	
専任	嘱託	専任	非専任
173	463	74	55

%増)を数え、過去最高となりました。薬学部医療薬学科では推薦入試を、新設の学芸学部国際教養学科では、AO入試、推薦入試、一般入試(前期・後期)を新たに実施しました。

新学科と免許・資格課程を設置

07年4月、学芸学部国際教養学科を開設しました。国際化・高度情報化が進行し、多様な価値観が混在する現代社会で、地球規模の視野、歴史的な視点、多元的な視点を兼ね備え、さまざまな状況に対応できる能力を育成します。すべての学科生が異文化を実体験し国際感覚を磨くため、1年間英語圏の大学へ留学します。全員の留学先大学を確保するため、海外の25大学と協定交渉を進めています。

免許・資格課程の充実のため、07年度入学生より、博物館学芸員課程を現代社会学部社会システム学科に、図書館司書課程を学芸学部情報メディア学科に設置します。また、学校図書館司書教諭課程も開設します。

創立130周年事業、施設・設備の充実

女子大学の前身である女子塾が開設されてから06年度で130周年を迎えました。これを記念して06年10月9日にパイプオルガンコンサートを新島記念講堂で実施し、550名の参加がありました。同年11月23日には、今出川キャンパスでホームカミングデーを開催し、卒業生・一般あわせて1,100名が参加しました。

09年4月、学芸学部英語英文学科および日本語日本文学科は、京田辺から今出川キャンパスへと学びの拠点を移します。移転にともない、今出川キャンパスに地下1階、地上5階建ての教室棟と、アリーナやトレーニングルームを備えた多目的施設を建築予定です。

京田辺キャンパスでは、将来のキャンパス整備に備え、京田辺キャンパスの隣接土地(興戸地蔵谷、南鉾立)を購入したほか、全館空調用熱源機器更新工事を行いました。

薬学部では、憩水館(実験実習棟)に模擬薬局と模擬病室を設置しました。

本学では今後とも、教育・研究・生活環境の一層の充実を目指し、全学的に取り組んでいきます。

同志社女子大学2006年度の事業実績

区分	事業	内容補足
教学組織変更・定員改正	薬学部医療薬学科を6年制課程へ移行	入学定員は120名、収容定員720名
教職員採用	専任教員(薬学部4名、生活科学部1名)、特別任用教授(学芸学部1名、現代社会学部1名、生活科学部1名)、特任助手(薬学部2名)、特別契約教員(学芸学部2名、現代社会学部1名、生活科学部1名)、客員教授(国際社会システム研究科1名)、専任職員5名、常勤嘱託職員1名	薬学部医療薬学科(6年制課程移行)に係る増員ほか
教育・研究	教育開発推進センターの設置	教育活動の充実を目的とし、企画、評価、支援、改善などに取組む
	カリキュラムの変更	学芸学部情報メディア学科で実施
	国際交流、外国大学との新規協定	ハワイ大学マノア校と協定締結、国際教養学科留学受入大学(カリフォルニア大学、カールトン大学、ウィニペグ大学、オックスフォード・ブルックス大学、クィーンズ・ユニバーシティ・ベルファスト大学、ブラッドフォード大学、ディーキン大学、ウーロンゴン大学ほか)
入試制度	薬学部医療薬学科(6年制)推薦入試実施	推薦入試S(公募制の推薦)及び推薦入試C(同窓・校友の子女を対象とした推薦入試)
	第2年次転入学試験実施	
	インターネット合格発表システム導入	合格者受験番号をインターネット上で発表
学生生徒支援	学生アンケート実施	在学生の意識調査及び生活実態調査
	大雨、台風13号、能登半島沖地震などの災害にともなう学費等減免措置の実施	災害救助法適用地域被災者に該当する受験生、在学生に対して入学検定料、入学金の免除並びに春又は秋学期授業料の半額減免を実施
財政	学芸学部・現代社会学部・生活科学部全学科の授業料増額改定及び漸増方式導入	2006年度入学生から授業料を一律4年間総額8万円増額及び初年度学費抑制
	薬学部医療薬学科(6年制)授業料漸増方式導入	初年度学費抑制
	第2号・第3号基本金組入計画の実施	教学施設設備充実資金として5億円を組入(2006年度で組入完了)、教育研究充実基金として4,000万円を組入(2015年度までの組入計画)
その他	創立130周年記念ホームカミングデー2006	創立記念週間中(11月23日)に実施
	大学基準協会相互評価(認証評価)申請	
	今出川キャンパスへの移転事業(京田辺キャンパス整備含む)検討	2009年度予定。1,500名を上限として学芸学部英語英文学科及び日本語日本文学科を京田辺キャンパスから今出川キャンパスへ移転
	リスク管理本部の設置	リスク管理本部(本部長:学長)を設置し、教育研究と管理運営を阻害する事態の発生を未然に防ぐために必要なリスク管理を行う

施設設備整備事業の内容

事業	内容補足	事業期間	事業費	財源
京田辺キャンパス隣接土地取得	興戸地蔵谷、南鉾立、隣接地購入	2006年4月～2007年3月	3億169万円	学生生徒等納付金
京田辺キャンパス全館空調設備更新	全館空調用熱源更新	2006年8月～12月	1億2,524万円	学生生徒等納付金
憩水館改修工事	薬学部模擬薬局・模擬病室設置工事	2006年4月	3,129万円	学生生徒等納付金
新島記念講堂改修	新島記念講堂老朽化部分および講堂内調光設備一部改修	2006年4月～2007年1月	2,388万円	学生生徒等納付金
建物壁面調査	知徳館他建物外装タイル面調査と調査結果に伴う修繕	2006年10月～2007年3月	1,785万円	学生生徒等納付金
今出川キャンパスへの移転事業	設計・監理料他(京田辺キャンパス整備含む)	2006年4月～2007年3月	6,401万円	学生生徒等納付金
今出川キャンパス建物改修工事	楽真館・デントン館・心和館老朽箇所の改修	2006年8月～9月	2,311万円	学生生徒等納付金
寮改修工事	めぐみ寮外壁補修、みぎわ寮インフラ改修	2006年8月～9月	3,187万円	学生生徒等納付金

同志社高等学校

自らの意志で
自由に進路を選択し、
ありのままに羽ばたけ

DATA
■創立　1948年
■所在地　〒606-8558　京都市左京区岩倉大鷺町89
TEL：075-781-7121
■URL　http://www.high.doshisha.ac.jp/

同志社高等学校
木村良己（きむらよしみ）校長

高等学校とは知的な創造空間、すなわちクリエイティブな発想を持った人間を育てる場であるべきです。岩倉には豊かな自然という「空間」と、ゆったりと流れている「時間」、そしてシンドイときにこそ支えてくれる「仲間」がいます。生徒たちには、これらの「間」を大切にしながら自らの意志で自由に進路を選択し、豊かな人間性をもって社会の各分野でありのままに羽ばたいてほしいと願っています。

生徒の主体性を尊重した教育を推進

特別補講は、発展的な学力を身に付けたいとの生徒や保護者の要望に応えて開講したもので、2年目を迎えました。科目は、2年生が英語、数学、国語、3年生は英語、理科（物理、化学）となります。開講日は土曜日となっていますが、登録者数は200名近くにのぼっています。

自分に必要な学びは自ら見付けていく。それが学校にあれば土曜日でも登校して特別補講を受ける。このように、本校では生徒の自主性・主体性を尊重した教育を推進しています。

カリキュラムの内実化に注力

英語にも力点をおいたカリキュラムは固定化して3年目を迎え、一層の内実化を進めている段階です。感性豊かで、柔軟な発想ができる高校時代に豊かな英語力を身に付け、社会で自らの能力をフルに発揮できる人間の育成を目指しています。

生徒一人ひとりが納得し、満足のいく進路選択ができるよう、充実したプログラムを用意しています。高校生活にも慣れてきた2年次の秋には、各界で活躍する先輩を招いて「ようこそ先輩」同志社高等学校版を開催しています。大学進学を目前にした3年生には、やる気をもって学び、良きスタートを切ってもらうための企画として「パワーアップセミナー」も定着しています。

学外活動では、6月の「花の日」には生徒有志が花を持ち寄って日本バプテスト病院を訪問しました。活動を通して、生徒たちは人を思いやる情愛や人の痛みを共有できる共生力を育んでいます。

2007年度の入試実績は、志願者数431名、受験者424名、合格者数310名（学内進学者数318名）でした。2010年の中学校移転まであと3年となり、統合準備も大詰めの段階に差しかかってきました。07年夏には高等学校の新校舎棟建築に着工し、08年秋には新しい校舎棟での授業を開始する予定です。

同志社高等学校2006年度の事業実績

区分	事業	内容補足
教職員採用	専任教員4名（英語、体育、家庭、司書教諭各1名）	教員49名、職員7名体制。退職者補充のほか家庭科、司書教諭は教科充実及び情報センター活用支援による採用
教育・研究	土曜日特別補講	2年生対象（国語・数学・英語）、3年生対象（数学・英語・理科）
	新カリキュラム完成	3年生対象「総合選択科目」・「必修選択科目」（英・数）開設、「自由選択科目：英語資格講座」開講
	パワーアップセミナー実施	3年生対象「特別企画」（将来展望・進路開拓）
	短期交換留学の実施	オーストラリア・ウェスリーカレッジへ1年生9名派遣及び9名受入
学生生徒支援	奨学金の実施	給付：四方秀和奨学金（給付3名）、校友会奨学金（給付1名）、同志社高等学校学資貸与金（貸与8名）
財政	第2号基本金組入計画の実施	教学施設整備資金（中高統合事業による校舎建設など）として6,000万円を組入（2009年度までの組入計画）
	中高統合事業募金	募金を開始（募金目標10億円、募金期間2006年4月～2011年3月）
その他	中高統合事業	中高統合第Ⅰ期建築委員会を設置し、高校校舎棟等建設を審議
	リスク管理	リスク管理本部（本部長：校長）を設置し、教育研究と管理運営を阻害する事態の発生を未然に防ぐために必要なリスク管理を行う

施設設備整備事業の内容

事業	内容補足	事業期間	事業費	財源
防水改修工事	体育館屋根のコーキング（防水）工事	2006年5月～6月	244万円	学生生徒等納付金
壁面改修工事	体育館壁面改修工事	2006年8月	240万円	学生生徒等納付金
東グラウンド給水改修工事	散水栓水圧強化工事	2006年7月	183万円	学生生徒等納付金

同志社高等学校の入学定員、入学者、収容定員、生徒数（2006年5月1日現在）

	入学定員	入学者数	収容定員	生徒数
	405	406	1,215	1,199

同志社高等学校の教員数、職員数（2007年2月1日現在）

教員数		職員数	
専任	嘱託	専任	非専任
49	36	7	9

同志社香里中学校・高等学校

中・高の全学年で共学化が実現し、校内がより活性化

DATA
■創立　1951年
■所在地　〒572-8585　大阪府寝屋川市三井南町15-1
TEL：072-831-0285
■URL　http://www.kori.doshisha.ac.jp/

同志社香里中学校・高等学校
西山啓一（にしやま けいいち）校長

創立者・新島襄が最初に望んだのは、大阪の地に学校を開校することでした。その意志をくみ、大阪・香里の地から同志社教育を広く社会に発信していくことが私たちの使命です。中高一貫教育の利点を最大限に生かして、高い学力と豊かな人間性を身に付け、それを社会のため、人のために使える卒業生を送り出す。このような「志」をもった学校として、日本の教育、世界の教育に寄与することを目指します。

「4系」のスタートに向けて

学校改革の柱として進めてきた共学化の完成も残り１年となり、2007年度には中学1年から高等学校3年まで全学年が共学化します。06年度はその最終的な準備作業を地道に進めてきました。

07年度からは、高校2年までは各学年とも全員が同じ科目を履修し、高校3年で文系3つ（国際系、社会系、人文系）と理系に分けて、単位数の半数を「系」で、残りの半数を必修科目で取得する「4系」がスタートします。

新しいクラス編成を実施

生徒一人ひとりの「コミュニケーション力の強化」を目指す本校では、異なる知識や価値観を持つ生徒同士が自由に話し合えるよう、全クラスを理系・文系に関係なく、男女比を同じに編成しています。豊かな人生を送るうえで、将来にわたって何らかのプラスになるのではないかと期待しています。

生徒が自らの意見を発表できる場として、中学生の段階から英語のスピーチコンテストを実施しています。また社会科の授業などでは、グループごとにまとめた内容をプレゼンテーションし、修学旅行では結果報告という形でプレゼンテーション大会を行い、優秀なグループを表彰しています。同志社大学が主催する06年度の「ビジネスコンテスト」で本校の高校3年生が見事優勝しました。

07年度の入試実績は、中学校は志願者数474名、合格者数264名で、高等学校は志願者数67名、合格者数66名でした。

シラバス冊子を作成して全生徒に配付したほか、本校のホームページ上でも公開しています。生徒にとっては、各教科の学習目標と内容、計画などが分かり、主体的に学ぶ動機付けになっているのはもちろん、指導方針や評価方法など、教師にも役立つ資料になっています。

共学化の利点がさまざまな面で表れ始めています。何より校内が活性化し、クラブ活動もますます活発になりました。

同志社香里中学校・高等学校2006年度の事業実績

区分	事業	内容補足
教職員採用	専任教員4名（数学、社会、英語、宗教）、専任職員1名	採用以外に、司書教諭として職員から職種変更1名
教育・研究	カナダ・バンクーバー短期留学プログラムの実施	20日間、高校生29名参加（2000年度から実施）
	NUEVA校交流プログラムの実施	9日間、高校生9名参加（2000年度から実施）
	ハワイ修学旅行	6日間、高校生310名参加（1998年度から実施）
入試制度	オープンキャンパス・体験授業の実施	5月28日（日）実施、小学校6年生500人及び父母等が参加
学生生徒支援	奨学金の実施	同志社香里奨学金（給付3名）、校友会奨学金（給付1名）、PTA奨学金（給付10名）
財政	第2号基本金組入計画の実施	教学施設整備資金として3,000万円を組入（2010年度までの組入計画）
その他	リスク管理	リスク管理本部（本部長：校長）を設置し、教育研究と管理運営を阻害する事態の発生を未然に防ぐために必要なリスク管理を行う

施設設備整備事業の内容

事業	内容補足	事業期間	事業費	財源
第一グラウンド改修	人工芝化、スロープ・散水設備	2005年6月～2006年8月	1億4,959万円	学生生徒等納付金・寄付金

同志社香里中学校・高等学校の入学定員、入学者、収容定員、生徒数（2006年5月1日現在）

	入学定員	入学者数	収容定員	生徒数
中学校	240	249	720	744
高等学校	315	310	945	922
計	555	559	1,665	1,666

同志社香里中学校・高等学校の教員数、職員数（2007年2月1日現在）

教員数		職員数	
専任	嘱託	専任	非専任
67	45	9	2

同志社女子中学校・高等学校

社会の各分野で存分に活躍できる女子教育を実践

DATA ■創立　1876年
■所在地　〒602-0893　京都市上京区今出川通寺町西入玄武町602-1
TEL：075-251-4307
■URL　http://www.girls.doshisha.ac.jp/

同志社女子中学校・高等学校
森 一郎（もり いちろう）校長

女性には協調性や粘り強さ、きめ細かさなどの特質があります。本校では一人ひとりの個性を尊重しながら、一人の女性としてひずみなく力を発揮し、活躍できる場を用意しています。将来の進路を見据えてじっくり学び、主体的に考え、行動できることは、女子中学校・高等学校一貫教育の大きな特長です。6年間でしっかりとした学力を身に付け、それを人のため、社会のために役立てる女性になってほしいと願います。

高等学校でも2コース制が始まる

2003年度に開始した2コース制（従来型の「リベラル・アーツ（LA）コース」と医・薬・理工コースの「ワイルド・ローヴァー（WR）コース」）が4年目を迎えました。高校WRコースは、数学、理科、英語の単位数が多いカリキュラムとなっています。

WRコースでは体制充実のために、進路指導担当を新設しました。LAコースでは、中学1年から高校2年まで必修重点で基礎学力を固め、高校3年で総時間数の半分以上を選択科目とし、生徒一人ひとりが自分の進路を考えて学べる体制を整えています。

07年度の入試実績は、中学校の志願者は併願者を含め、LAコース425名、WRコース218名で、合格者はLAコース212名、WRコース43名でした。高等学校は志願者、合格者とも23名となっています。

調べ、発表する力を育成

生徒の自主性を高めるため、総合学習では各自が調べ、考え、発表し、学ぶ授業形態をとっています。また、国際理解教育の一環として、本校では短期留学制度を設けています。06年度は、夏休みに高校2、3年の生徒29名がホームステイしながら英国のベルスクールで語学研修を受けました。

06年は同志社で女子教育が始められて130年になります。これを記念して静和館ホール内に、創立者新島襄と同志社女子教育の功労者M.F.デントンの肖像画（綴織）を、ホール入口にはステンドグラスを新設しました。

同志社女子中学校・高等学校2006年度の事業実績

区分	事業	内容補足
教職員採用	専任教員4名（理科1名、英語2名、養護1名）	教員67人体制を目標。退職者補充
教育・研究	WR（ワイルド・ローヴァー）コース高1カリキュラムの実施	進路指導担当のポストを新設し、高校でのWRコースの体制の充実に当たる
	特別研究費の充実	1件5万円を年に10件補助支給（学校誌に成果報告）
	英国語学研修実施	ノーリッチ・ベルスクールへ高校生29名、15日間（2002年度から実施）
	米国・サンフランシスコのヌエーバ校との交流	中学を対象として、受入（9名、8日間）、派遣（9名、9日間）（2000年度から実施）
入試制度	中学入試制度の検討	
	オープンキャンパスの実施	2006年6月に実施、1,400名の参加
学生生徒支援	奨学金の実施	同志社女子中学校・高等学校奨学金（給付3名）、同志社女子中学校・高等学校奨学金（貸与4名）、奨学金制度充実を検討
	クラブ・生徒活動への支援の強化	全国大会・近畿大会等出場の為の交通費・宿泊費補助、クラブ設備・物品費用の補助を強化
財政	第2号基本金組入計画の実施	教学施設整備資金（建物改修など）として3,000万円を組入（2008年度までの組入計画）
その他	黎明館改修及び希望館（管理棟）整備の検討	校地の有効利用を求めて改修整備を検討する
	リスク管理	リスク管理本部（本部長：校長）を設置し、教育研究と管理運営を阻害する事態の発生を未然に防ぐために必要なリスク管理を行う

施設設備整備事業の内容

事業	内容補足	事業期間	事業費	財源
校舎改修	希望館外壁タイル等、改修	2006年8月	3,739万円	学生生徒等納付金
舗装改修	校内通路の抜水舗装	2006年8月	389万円	学生生徒等納付金
LL機器入れ替え	老朽化したLL教室機器を新調	2006年7月～8月	2,153万円	学生生徒等納付金
IT関連機器	サーバのセキュリティ強化	2006年4月	676万円	学生生徒等納付金
女子部創立130年記念	静和館ステンドグラス、肖像画2点（綴れ織）	2006年11月	386万円	学生生徒等納付金、寄付金

同志社女子中学校・高等学校の入学定員、収容定員、生徒数（2006年5月1日現在）

	入学定員	入学者数	収容定員	生徒数
中学校	240	246	720	744
高等学校	260	264	810	788
計	500	510	1,530	1,532

同志社女子中学校・高等学校の教員数、職員数（2007年2月1日現在）

教員数		職員数	
専任	嘱託	専任	非専任
61	39	12	1

同志社国際中学校・高等学校

「国際主義」をより鮮明化し、真の国際人養成を

DATA
■創立　1980年
■所在地　〒610-0321　京都府京田辺市多々羅都谷60-1
TEL：0774-65-8911
■URL　http://www.intnl.doshisha.ac.jp/

同志社国際中学校・高等学校
古市（ふるいち） 剛（たけし）校長

同志社教育のキリスト教主義、自由主義、国際主義のうち、特に国際主義をより鮮明化し、生徒や保護者の期待に応えたい。これが「国際」を校名に掲げる本校の使命と思っています。具体的には、多様な国際体験プログラムを用意し、コミュニケーション手段としての語学の教育内容を充実させて、どの国に行っても自分の意思をしっかり伝えられ、どの国の人とも対等に付き合える人間の育成に全力を尽くします。

「海外長期留学制度」の実施

以前から文部科学省も認めているように、海外体験がもつ大きな意味を鑑み、同志社の学内中高として初めて「海外長期留学規程」を制定しました。中学、高校を問わず2006年4月から休学することなく1年間、海外の学校への留学ができることになりました。06年度は5名の生徒が新設制度により米国に留学しました。

制度の利用には定められた条件がありますが、同志社の一貫教育の長所を生かし、中学3年から国際高校への内部進学および高校から同志社大学、同志社女子大学、推薦指定校への推薦進学も可能です。また、海外留学するにあたって、制度を利用して帰国後に進級するか、あるいは休学して留年するかどうかは、生徒が選ぶことができます。最長2年間（1年留学、1年休学）継続して海外留学することも可能です。保護者の負担を軽減するため、現地でしっかりと学習していることを確認した段階で、授業料の半額を支給する「奨学金制度」も設けています。本校が勧める多様な国際体験プログラムと相まって地球を実感できる人材育成を図っています。

情報環境の整備・充実を促進するため、コンピュータのOSを更新しました。ネットワーク機器の充実、生徒用ノートパソコンの更新も実施しました。

大好評の「DIVE」

帰国生徒受け入れ専門学校として開校した本校は、全校生徒の3分の2が海外での生活経験を持つ帰国生徒です。

07年度の入試実績は、中学校は志願者数が228名（海外帰国生92名、国内一般生136名）で、合格者数は109名（海外帰国生64名、国内一般生45名）。高校は志願者数が429名（海外帰国生261名、国内一般生168名）で、合格者数は252名（海外帰国生146名、国内一般生106名）でした。

小学3年から6年までの帰国児童を対象に、海外で身に付けた英語力の保持・伸長を目的に開講している「DIVE」は大好評で、受講者は06年4月時点で80名以上になり、06年度末には90名を超えました。帰国児童の滞在国は米国、英国、オランダ、タイ、中国など13カ国におよび、相互啓発しながら楽しく英語学習に取り組んでいます。

同志社国際中学校・高等学校2006年度の事業実績

区分	事業	内容補足
教職員採用	専任教員2名（社会、英語）	退職者等補充
教育・研究	カリキュラムの改訂	
	情報環境の整備・充実	コンピュータOS更新（Windows XP）、ネットワーク機器の充実、生徒用ノートパソコン更新
学生生徒支援	海外長期留学制度の実施	休学することなく１年間海外留学が可能
	奨学金の実施	校友会奨学金（給付1名）、海外長期留学奨学金（2006年度は給付対象者なし）
その他	リスク管理	リスク管理本部（本部長：校長）を設置し、教育研究と管理運営を阻害する事態の発生を未然に防ぐために必要なリスク管理を行う
	夜間セキュリティの強化	要所にセンサー、電気錠を設置

施設設備整備事業の内容

事業	内容補足	事業期間	事業費	財源
アスベスト対策	望雲館天井　囲い込み工事	2006年7月～8月	798万円	学生生徒等納付金、補助金

同志社国際中学校・高等学校の入学定員、入学者、収容定員、生徒数（2006年5月1日現在）

	入学定員	入学者数	収容定員	生徒数
中学校	90	89	300	310
高等学校	270	251	810	811
計	360	340	1,110	1,121

同志社国際中学校・高等学校の教員数、職員数（2007年2月1日現在）

教員数職員数			
専任	嘱託	専任	非専任
49	67	8	7

同志社中学校

高い学力と崇高な志をあわせ持った人間教育を推進

DATA
■創立　1875年
■所在地　〒602-8580　京都市上京区烏丸通今出川上ル東入岡松町294
TEL：075-251-4353
■URL　http://www.jhs.doshisha.ac.jp/

同志社中学校
川瀬 勝也（かわせ かつや）校長

前期中等教育の段階でしっかりとした教育を受けると、学習の基本が蓄積され、知的好奇心が豊かになり、学力は飛躍的に伸びていきます。そのため本校では基礎と共に発展の学力を重視した教育課程を展開しています。生徒たちは同志社大学への進学はもちろん、医学や芸術分野など多様な進路を見通した志をもっています。可能性は無限に広がっています。将来、社会に真に貢献できる能力と人格を期待しています。

主体的に学び、応用できる授業

教育課程に関しては、年度始めに「シラバス（教授要目）」を発行しました。3年間の教科ごとのねらいや内容、学期のスケジュールなどを事前に知らせることで、生徒の目標や興味を喚起し、より深く学ぶきっかけとなっています。生徒や保護者の学校に対するアンケート調査を実施し、その結果を「学校通信」に公表しました。特にキャンパスの雰囲気や生徒たちが明るく伸び伸びとしていることについて高い支持が寄せられました。

毎日の礼拝で聞く教員や先輩達のお話は、経験談に基づく身近な話題から時代の先端を行く専門分野まで実に多種多様で、生徒たちはここで人生の「指針」を得ています。本校生徒達の希望に溢れるまなざしの一因でもあります。

授業は学ぶことの本当の面白さを発見し学問研究の基礎を築くことに比重を置き、実践的に進められています。英語検定協会から毎年その実績で、また全国図書館協議会から読書感想文や貸し出し量の多さで学校が表彰されています。自由研究は、生徒数（941人）を上回る1,289件の登録がありました。「日経STOCKリーグ」では6年連続入賞、4年連続2チーム入賞の快挙を成し遂げました。

クラス定員を36名に変更

一人ひとりの生徒により行き届いた教育を実践するため、2006年度からクラス定員を従来の40名から36名に変更しました。各教科のさまざまな分野で効果が表れ、教育の環境が一層向上しました。

07年度の入試は、志願者数が前年度から若干減少しましたが、欠席者数が少なかったため受験者数は616名と、ほぼ前年度並みの人数を確保しました。志願者が受験校を絞り込んでいることが私学全体の傾向にも表れています。

同志社中学校2006年度の事業実績

区分	事業	内容補足
教学組織変更・定員改正	学則定員変更	2006年度から入学定員を288名に変更（1学年8クラス、1クラス36名編成）
教職員採用	専任教員1名（国語）、専任職員1名	退職者補充
教育研究	研究誌発行	彰栄30号及び別冊
	シラバス作成	2006年度配布
入試制度	2007年度入試を定員288名で実施	定着数293名
学生生徒支援	奨学金の実施	桑の実奨学金（貸与2名）、新島会奨学金（給付2名）、司鐘奨学金（給付1名）、校友会奨学金（給付2名）
財政	学費の改定	2006年度新入生から授業料を3万6,000円引上げ
	第2号基本金組入計画の実施	教学施設整備資金（中高統合事業による校舎建設など）として1億円を組入（2009年度までの組入計画）
	中高統合事業募金	募集事業を開始（募金目標10億円、募金期間 2006年4月～2011年3月）
その他	岩倉校地移転・中高統合事業計画	中高基本計画、実施規模決定
	リスク管理	リスク管理本部（本部長：校長）を設置し、教育研究、管理運営を阻害する事態の発生を未然に防ぐために必要なリスク管理を行う
	学校施設の防犯対策点検改善マニュアル作成	文科省委嘱事業

施設設備整備事業の内容

事業	内容補足	事業期間	事業費	財源
外壁レンガタイル調査	危険箇所の緊急調査及び補修	2006年7月	150万円	学生生徒等納付金
建物入口庇及びタイル補修等工事	彰栄館、立志館	2007年3月	143万円	学生生徒等納付金

同志社中学校の入学定員、入学者、収容定員、生徒数（2006年5月1日現在）

	入学定員	入学者数	収容定員	生徒数
	288	293	928	942

同志社中学校の教員数、職員数（2007年2月1日現在）

教員数		職員数	
専任	嘱託	専任	非専任
39	29	7	6

同志社小学校

一人ひとりの「学びの力」を伸ばす道草の教育を重視

DATA
■創立　2006年
■所在地　〒606-0001
京都市左京区岩倉大鷺町89-1
TEL：075-706-7786
■URL　http://www.doshisha-ele.ed.jp/

同志社小学校
鈴木 直人（すずき なおと）校長

2006年4月の本校開学により、学校法人同志社は創立者新島襄が願った幼稚園から大学院に至るまでの一貫教育体制を確立しました。本校では知的好奇心が持てる教育、思考プロセスを大切にする教育を推し進め、良心を手腕に真の国際人として活躍できる人材を育成します。子どもたちに内在する学びの力を精一杯伸ばし、「知」「徳」「体」のバランスの取れた人間力を養うことこそ、同志社小学校の使命だと考えています。

根っこの学力を鍛える「道草」の教育

教育面での本校の一番の特色が「道草」の教育です。これは単に結果だけを求めるのではなく、そこに至るまでの児童一人ひとりの「思考の過程」を重視した教育、いわば結果を急がない、根っこの学力を鍛える教育です。

道草の教育を具現化するものの一つに「振り返りノート」があります。本校では授業のなかで分からないことがあると、まず調べることから始めさせます。その結果、何が分かるようになり、何が分からなかったのかを児童はノートに記入していきます。振り返りノートとは、そのように1日を振り返るノートで、6年たつと自分はどこが分からなかったのか、どう考えたら分かるようになったかという重要な記録になります。

充実した英語教育

教育理念の一つに「国際主義」を掲げている同志社では、小学校でも英語教育に力を入れています。ネイティブ教員とのFace to Faceによる授業を実施しているほか、他教科での英語を使用した授業を毎日全学年で行っています。これらを通じ、子どもたちには英語に対する学びの習慣、一貫性、主体性が自然に培われていきます。

教え、教わりながら共に成長

本校の特長の一つに「ワイルド・ローバー（異年齢）活動」があり、毎日の清掃、遠足やスポーツフェスティバルなどにこの縦割り活動を取り入れています。

上級生は下級生に教えることによって自らも学び、下級生は上級生から教わることによって、自分一人ではできなかったことを体得する。そして共に自らの能力を高めながら、仲間意識を育んでいく。このように、ワイルド・ローバー活動は子ども同士の心を結び付けるうえで重要な役割を果たしています。

同志社小学校2006年度の事業実績

区分	事業	内容補足
教学組織変更・定員改正	小学校開校	開校初年度の入学者として1年90名（3クラス）、2年60名（2クラス）、3年60名（2クラス）、計3学年210名（7クラス）を受け入れ
教職員採用	専任教員20名(うち有期5名)、専任職員1名	教員のうち大学から小学校設置準備室教員5名、国際中高から教員1名が移籍、以外は新規採用。専任職員は大学から出向
教育・研究	同志社タイムの実施	各界で活躍する同志社卒業生・在校生などを招き、本物にふれ感性を磨く体験学習を実施（2006年度は能、狂言の伝統芸能、校歌作曲家の演奏、声優の指導ほか）
	宿泊体験学習	1年：学校合宿、2年：「花背山の家」合宿、3年：「吉備青少年自然の家」合宿
	囲碁教室	株式会社CSKホールディングスと関西棋院の協力により3年生を対象とした囲碁教室を6回開催
	海外校との交流	米国、オーストラリア、タイの小学校などと手紙、絵画、ビデオレターの交換、文具の寄付などをとおして交流
学生生徒支援	交通指導員の配置	登下校時の安全確保のため学校周辺の交差点や駅付近に交通指導員を配置
財政	学費の設定	入学金13万円、授業料72万円、教育充実費15万円、計100万円
その他	リスク管理	リスク管理本部（本部長：校長）を設置し、教育研究と管理運営を阻害する事態の発生を未然に防ぐために必要なリスク管理を行う
	保護者後援会の発足	学校教育の充実と発展のため多様な支援を行う保護者組織として「明心会」が発足

施設設備整備事業の内容

事業	内容補足	事業期間	事業費	財源
映像音響設備増設	4年生教室映像音響設備設置（ＤＶＤデッキ、ビデオカメラ、書画カメラ、プロジェクターなど）	2007年3月	369万円	学生生徒等納付金、寄付金

同志社小学校の入学定員、入学者、収容定員、生徒数（2006年5月1日現在）

入学定員	入学者数	収容定員	生徒数
540	210	540	210

入学者数は1～3年生の合計数

同志社小学校の教員数、職員数（2007年2月1日現在）

教員数		職員数	
専任	嘱託	専任	非専任
19	6	1	3

同志社幼稚園

DATA
■創立　1897年
■所在地　〒602-0836　京都市上京区今出川通寺町西入常盤井殿町543-1
TEL：075-251-4391
■URL　http://www1.doshisha.ac.jp/~kinder/

心豊かで人を思いやり、人のためにも力を貸せる子どもを育成

同志社幼稚園
堂腰（どうごし） きみ子（こ）園長

2008年度より同志社小学校への推薦制が開始されます。小学校には厳しい受験戦争を乗り越えてきた子が大勢入ってきます。キリスト教主義に基づき、のびのび、いきいきとした心豊かな子どもの育成に努めてきた本園の卒業生とは、いろんな意味で違いが出てくると思いますが、本園を巣立った子どもたちは、人を思いやり、人のためにも力を貸せる子として、同志社小学校に新しい風を吹き込んでくれると信じています。

小冊子「えんだより」を発行

2007年6月に同志社幼稚園が創立110周年を迎えるのを記念して、保護者に毎月1回お届けしている「えんだより」（1999年～2005年）をまとめ、小冊子として発行しました。本冊子を読んでいただければ、幼稚園でのわが子の様子はもちろん、子育てで抱いていた疑問や悩みなどに対し、少しでも参考になるのではと思います。

子どもたちが持っている力を伸ばすには、一人ひとりが持っている個性を良い方向へと導き、また、周りの人から励まし、応援していただくことがとても大切です。そのため、園外活動を積極的に実施しました。06年10月には日本バプテスト病院を訪ね、高齢者と一緒に賛美歌を歌ったり手遊びを楽しみました。「命の電話」のチャリティーコンサートには、本園の聖歌隊と希望者が賛助出演しました。「同志社中学校チャリティーコンサート」にも初参加し、オープニングで聖歌隊が歌を披露しました。このような活動を通して幅広い年齢の方々と触れ合い、優しさや思いやりのある子どもに育ってほしいと願っています。

本園は一人ひとりを尊重するとともに、育む場には手づくりの温もりを大切にしています。

クラブ活動を本格化

年長クラスを対象に週1時間「キッズ英語」を実施し、音楽やゲームを通して楽しみながら英語を身に付けています。到達度や今後の目標を知るため、「ケンブリッジ英検ヤングラーナーズテスト」に初挑戦し、3月に「認証書（修了書）授与式」を行いました。

クラブ活動では、従来の聖歌隊と運動クラブに絵画制作クラブとゴスペルクラブが加わりました。水曜日を除く平日の午後、年長の子は年少の子を助け、年少の子は年長の子を見習いながら楽しく有意義な時間を過ごしています。

新しい取り組みとして、月、火曜日の午後2時半から4時半まで、「わくわく隊」という名称で預かり保育を始めました。保護者の方々からも非常に好評でしたので、07年度以降も継続実施していく予定です。

育児に悩み、孤立しがちなお母さん方の精神的負担を取り除く一助になればと、子育て支援を行っています。07年4月からはスクールカウンセラーを加え、専門的な見地からのカウンセリングを実施します。

同志社幼稚園2006年度の事業実績

区分	事業	内容補足
教育・研究	園外保育	遠足、施設見学、キャンプ、賀茂川・御所の野外保育、菜園での作付け・収穫
	高齢者との電子メールによる交流	同志社ローム記念館プロジェクト『幼児から高齢者までメールで話そう！プロジェクト』（協力：マイクロソフト株式会社）の公開デモンストレーションを園で実施し、老人ホームとのメール交換により高齢者と交流
	未就園児教室	園の教育を広く知ってもらうとともに在園児、異年齢児との交流として実施
その他	リスク管理	リスク管理本部（本部長：園長）を設置し、教育研究と管理運営を阻害する事態の発生を未然に防ぐために必要なリスク管理を行う

施設設備整備事業の内容

事業	内容補足	事業期間	事業費	財源
園舎改修	テラス増設	2006年4月	75万円	学生生徒等納付金、寄付金、補助金
門扉改修	園入口門扉改修	2006年8月	73万円	学生生徒等納付金、補助金
園庭整備	砂場整備、藤棚移設	2007年3月	40万円	学生生徒等納付金、補助金

同志社幼稚園の入学定員、入学者、収容定員、生徒数（2006年5月1日現在）

	入学定員	入学者数	収容定員	園児数
	30	30	100	98

同志社幼稚園の教員数（2007年2月1日現在）

教員数　6名（幼稚園嘱託教諭4名含む）

授業評価、学生満足度調査

授業評価アンケートなどを実施し教育の持続的発展につなげる

学生の声を教育改善に活用

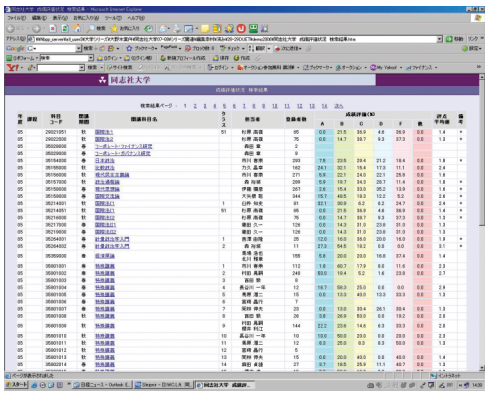
昨今の教育の高度化、多様化などの社会的要求に的確に応える全学的な教育施策を企画・開発するために、同志社大学では2004年4月に教育開発センターを設置しました。

センターでは、教育活動支援体制の整備にとどまらず、全学的な視点から新しい教育のモデルを提案します。さらに、提案したモデルの教育効果を測定する方法の開発や教育方法の改善についての研究も行っています。

教育開発センターの取り組みの一つにWebと調査票を用いた「学生による授業評価アンケート」があります。学生の声を授業改善に活用するという視点に立ったこの取り組みは、02年度の秋学期より開始され、以後、毎年春・秋学期に2回実施しています。

また、教育開発センター導入教育部会では、同志社大学の学生に適した全学で参考になる導入教育モデルを策定するために、学生が自らの学習能力・学習態度などを自己評価するとともに、本学で受けた教育内容・方法全般を評価する「キャンパスライフに関するアンケート調査」を04年度から実施しています（アンケート調査の集計結果は同志社大学ホームページに詳しく掲載しています）。この調査で本学の学生の意識とその特徴を客観的に把握し、より効果的な導入教育プログラムが提供できるよう、毎年プログラム内容の見直しを行っています。

このように同志社大学では、全学をあげて、学生一人ひとりの声を積極的に教育改善に役立てる取り組みを続けています。



GPA得点分布表は同志社大学ホームページで広く公開しています。評価基準、平均、分布状況などを公開し、評価の公平性と厳密性を高めています

学習意欲の向上に貢献するシステム

同志社大学では、04年4月よりGPA（Grade Point Average）制度を導入し、成績評価の厳格化に努めています。この制度の導入にともない、成績評価の透明性を高めるために、同志社大学のホームページでほとんどの科目のGPA得点分布を公表しています。

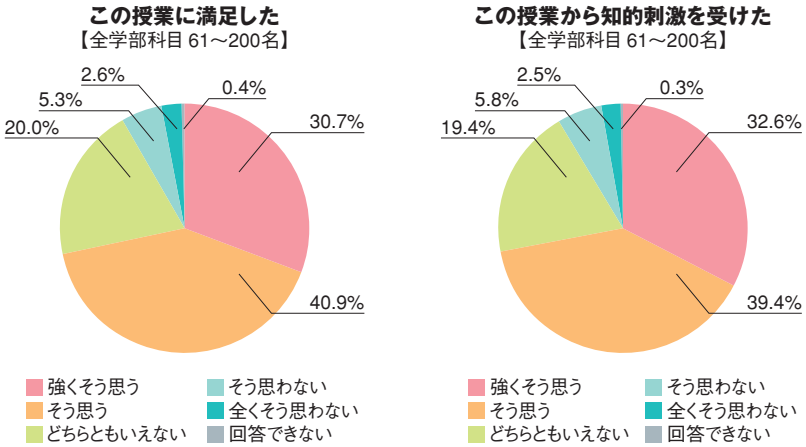
学生は自身の成績を個人別に用意されたWeb環境内で参照すると同時に、その成績が全体のどの位置にあるかも確認します。自己の成績を分析し、次年度以降の学修意欲の向上につなげることが可能です。

学生満足度調査にて上位ランクイン

同志社女子大学は、高い学生満足度評価を得ています。週刊朝日ムック『大学ランキング2007年度版』では、学生満足度（総合）の分野で、国際基督教大学、津田塾大学に次いで3位にランクインしました。また、学生満足度（教養教育）では5位、学生満足度（資格取得）では10位に位置するなど、いずれも高い評価を受けています。

同志社大学、同志社女子大学では、引き続き学生の向学面での意識の向上を図る取り組みを実施するとともに、勉学のための環境や支援体制を含めて、豊かで充実した学生生活が送れるよう条件整備に努めていきます。

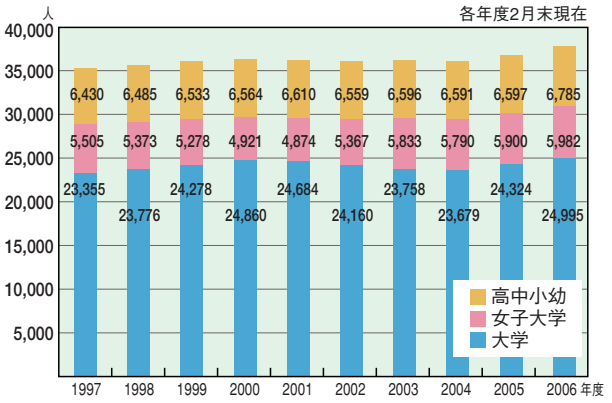
2006年秋学期　学生による授業評価アンケートの一例（調査票利用分）



同志社大学では、学生からのアンケートを登録規模別で集計しています。2006年度秋学期開講科目に対するアンケート（調査票利用分）は、07年1月9～15日の期間で実施しました。対象となった科目は351科目。延べ4万2,041名にアンケート調査を行い44.7%の有効回答を得ました

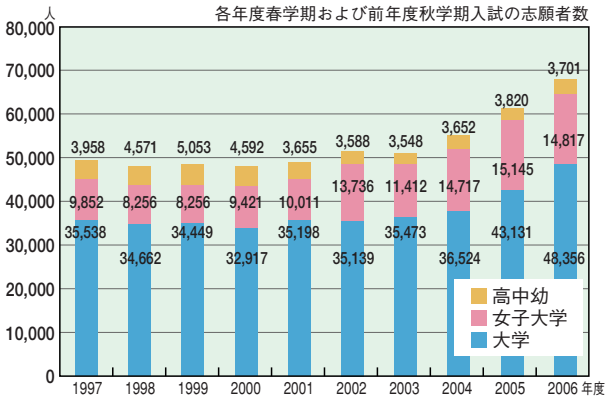
グラフで見る同志社

図1　学生・生徒・園児数



大学は2000年度以降、臨時定員増の解消に伴って学生数が漸減してきましたが、2005年度以降、学部増設により増加に転じました。女子大学は2000年度の短期大学部募集停止でいったん学生数が減少した後、新学部の学年進行で学生数が増加しています。

図2　志願者数



大学は2005年度以降、積極的な入試改革を進めた結果、志願者が大幅に増加しています。女子大学も新学部・学科等の展開で志願者を安定的に確保しています。

図3　教員数

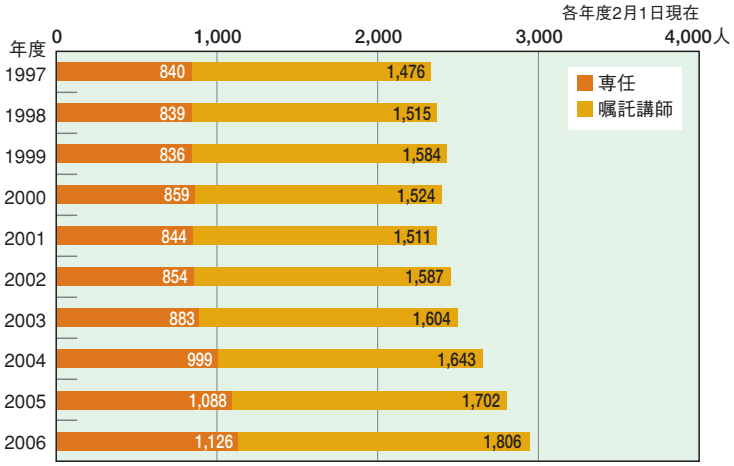
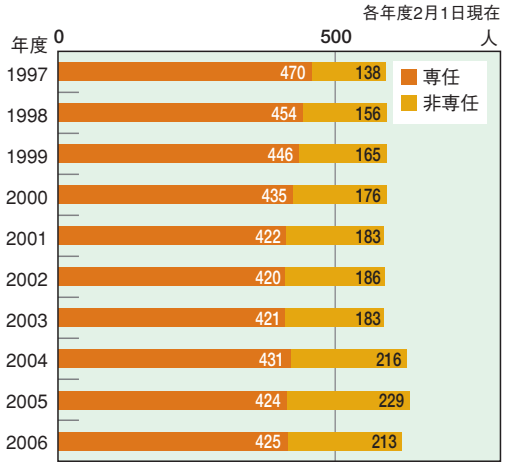
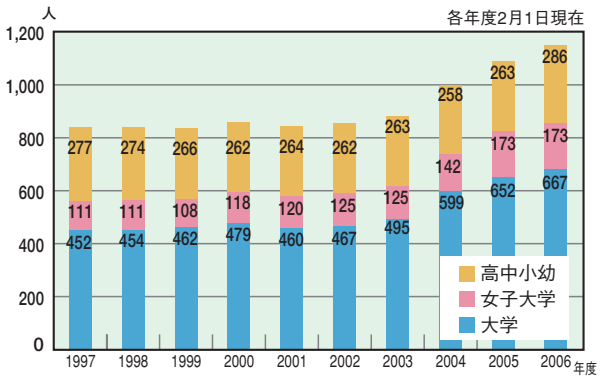


図4　職員数



教員数は2003年度以降、学部・研究科の新設や研究体制の整備など教学改革の進行に伴って専任、嘱託講師とも増加しています。職員については非専任の活用とともに、一部業務を外部委託に移行させるなど効率化を進めています。

図5　専任教員数



新学部・研究科への新規採用と2003年度から開始した大学の教員充実計画により、専任教員数の増加傾向が続いています。大学以外では小学校の開設による教員採用があります。

図6　専任教員1人当りの学生・生徒・園児数

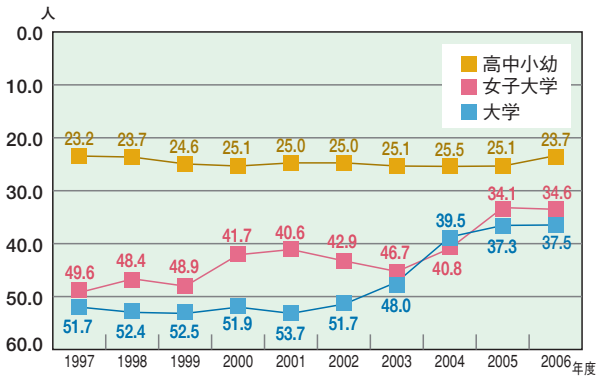


図1の学生生徒園児数を図5の専任教員数で割ったのがこのグラフで、数値が小さいほど教育研究条件の充実度が高いと考えられます。中高はほぼ同じ水準を保っており、大学および女子大学は近年比率の改善が急速に進みました。

図7　留学生数

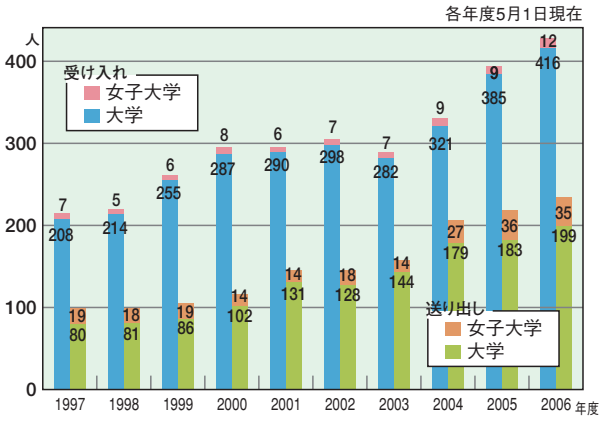
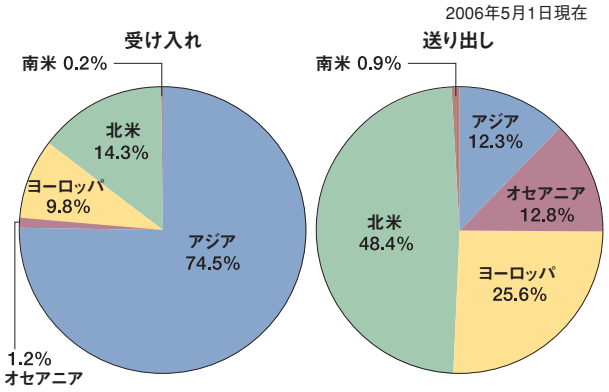
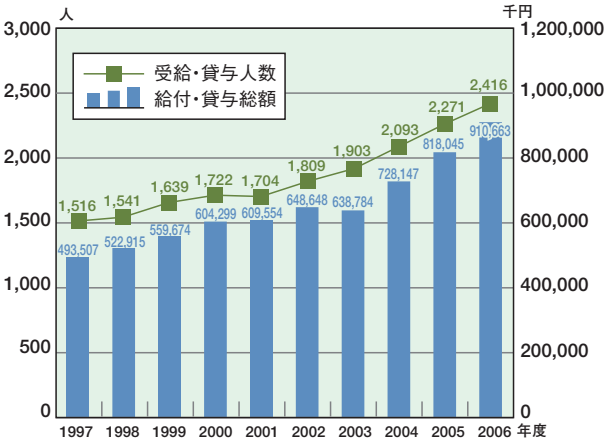


図8　留学生地域別状況



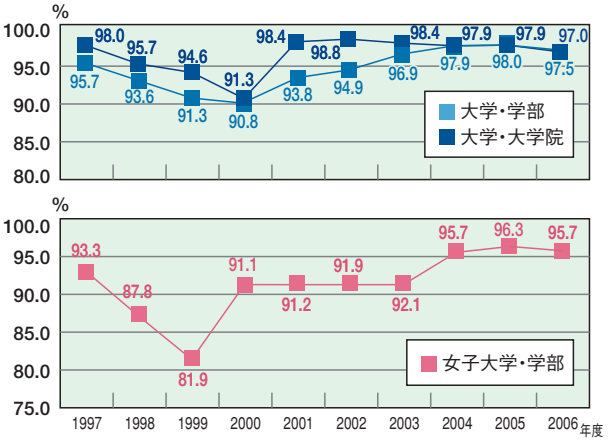
大学における留学生別科の設置や学部統一入試の実施などにより、留学生の受け入れは着実に増加してきました。送り出しについても、交流協定校の積極的な開拓などにより増加しています。地域別に見ると、受け入れはアジア（特に中国、韓国）、送り出しは北米（米国、カナダ）が大きなウェイトを占めています。

図9　学内奨学金



奨学金は、制度の充実を逐次図った結果、給付・貸与人数が10年間で1.6倍に達しています。なお、学内奨学金以外に日本学生支援機構や民間・地方公共団体等が提供する奨学金があり、これらを総合的に運用することで学生生徒の勉学を支えています。

図10　就職率（内定率）



就職率（内定率）とは就職希望者数に対する就職決定者数の比率です。2000年度前後の経済低迷期に一時低下したものの、その後は安定的に高い水準を維持しています。なお、2006年度はまだ確定数ではありません。

図11　科学研究費補助金

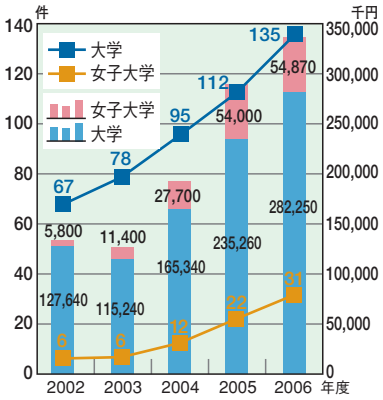


図12　受託研究費

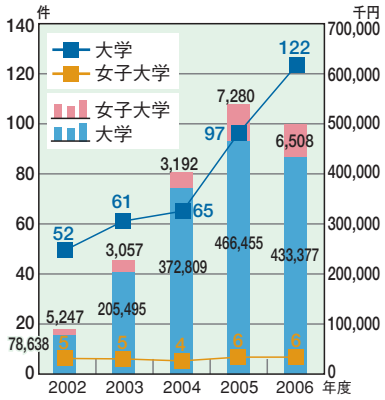
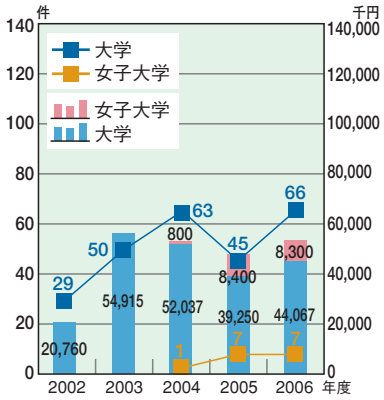


図13　奨学寄付金（研究助成）



折れ線は各研究費の採択・受け入れ件数、棒グラフは金額を表しています。研究分野における産官学連携を促進するため、学内の受け入れ体制を整備したことにより、研究費に対する外部資金の導入が急速に進みました。例えば科学研究費は5年間で件数が2.3倍、金額は2.5倍となっています。

財務の概要

概況

2006年度は、小学校を岩倉校地に開校し、3学年210名の児童を迎えました。あわせて大学文化情報学部、女子大学薬学部の年次進行などにより、法人内諸学校の学生・生徒・児童・園児数は、昨年度比941名増加の3万7,762名（2007年2月末現在）となり、学生生徒等納付金の安定的収入を確保することができました。

入学志願者数では、大学の一般選抜入学試験で4万人を超えるなど、両大学の合計では前年度比8.4%の増となったことから手数料で予算を上回る増収となりました。補助金、事業収入も順調に伸びたことから、帰属収入総額では予算を大きく上回っています。

支出面では人件費、教育研究経費、管理経費ともに予算内に納まり、この結果、全体の収支では、収入の範囲内で支出を賄うことができ、予算段階からは大きく改善しました。

また、前年度決算と比較すると、収入、支出額ともに増加していますが、伸び率では収入（帰属収入）3.5%に対して支出（消費支出）1.3%であり、収入が支出を上回っています。収支の不均衡であった前年度より改善し、ここ数年の教学改革の成果が財政面にも徐々に現れてきていると考えられます。

以下、学校法人会計基準に基づく計算書を中心にして、本年度の本学の財政状況を説明します。

資金収支計算書

2006年度法人総合資金収支計算書は表1のとおりです。なお、この表では説明のため、勘定科目は大科目で表示し、金額は百万円未満を四捨五入しています［（ ）内は予算比：＋は増加、△は減少］。

（1）収入の部

学生生徒等納付金収入

398億5,600万円（＋7,400万円）

概ね予算計上どおりの確定学生数分を収納しました。前年度決算と比べると、小学校開設、新設学部・研究科の年次進行にともなう学生数の増加や学費改定等により12億700万円の増収となっています。

手数料収入

22億4,200万円（＋5億2,100万円）

入学検定料は、大学で一般入試の試験会場増設、女子大学で薬学部推薦入試実施などにより志願者増となり、予算に対して大学で3億6,300万円の増収となったほか、女子大学で1億4,400万円、高等学校で500万円の増収となりました。

寄付金収入

8億5,500万円（＋8,900万円）

民間企業等や本学在学生の保護者、卒業生、父母の会、校友会、教職員等からの寄付や募金を収納しました。各種募金事業や研究助成宛の奨学寄付が堅調であったことから、予算に対して8,900万円の増収となりました。

寄付金明細はファクトブックに掲載しています。

補助金収入

62億7,000万円（＋7億300万円）

大学で文部科学省の大学改革推進等補助金の新規採択やハイテク・リサーチ・センター整備事業の選定、また両大学での私立大学等経常費補助金により、国庫補助金は予算に対して5億8,400万円の増収の47億8,500万円となりました。

また、各中高、小学校、幼稚園においても、京都府や大阪府など地方公共団体からの補助金が増収となりました。

補助金明細はファクトブックに掲載しています。

資産運用収入

6億3,800万円（＋5,000万円）

安全性や確実性を重視した運用方針により、平均運用利回りの実績は第3号基本金引当資産1.09%、退職給与引当資産0.93%となりました。

なお、前年度決算に比べると、利回りや運用資産増により1億1,600万円の増収となっています。

資産売却収入

136億6,900万円（＋131億9,900万円）

不動産売却収入は、女子大学で京田辺キャンパス隣接土地の一部を売却したことなどにより4億1,300万円となりました。引当資産の売却収入は満期を迎えた有価証券の償還などによるものです。

事業収入

7億4,200万円（＋1億2,100万円）

企業等からの受託研究による収入、寮費や小学校給食費の収入、セミナー受講料収入などを計上しています。受託事業収入は4億8,400万円で、予算に対して7,600万円の増収となり、補助活動収入は1億9,700万円で予算に対して3,700万円の増収となっています。

雑収入

10億2,800万円（＋7,600万円）

退職者が予算計上人数に対して増加したことにより、退職金財団からの当該年度の交付金は8億4,200万円となりました。

（2）支出の部

人件費支出

256億7,300万円（△1億3,900万円）

教員人件費は172億9,100万円で、予算に対して3,500万円の減、職員人件費は68億2,200万円で、アルバイト等の雇用が見込みより少なかったことなどで、予算に対して1億4,500万円の減となりました。退職金支出は、教職員の退職者が予算計上人数に対して増加したことから4,000万円の増の15億1,800万円となりました。

なお、前年度決算に比べると、教員人件費は大学、女子大学の新規採用により6億4,500万円の増、職員人件費は6,600万円減となっています。

教育研究経費支出

118億2,600万円（△4億6,400万円）

教育研究費、実験実習費の執行残や、消耗品費、光熱水費、旅費交通費で節減や未執行があるため、総額では予算に対して減となりました。

表1　2006(平成18)年度　法人総合資金収支計算書　（単位：百万円）

支出の部				収入の部			
科目	予算	決算	差異	科目	予算	決算	差異
人件費支出	25,812	**25,673**	139	学生生徒等納付金収入	39,782	**39,856**	△ 74
教育研究経費支出	12,290	**11,826**	464	手数料収入	1,721	**2,242**	△ 521
管理経費支出	1,915	**1,853**	62	寄付金収入	766	**855**	△ 89
借入金等利息支出	127	**120**	7	補助金収入	5,567	**6,270**	△ 703
借入金等返済支出	607	**607**	0	資産運用収入	588	**638**	△ 50
施設関係支出	2,897	**3,089**	△ 192	資産売却収入	470	**13,669**	△ 13,199
設備関係支出	1,929	**1,909**	20	事業収入	621	**742**	△ 121
資産運用支出	2,731	**19,707**	△ 16,976	雑収入	952	**1,028**	△ 76
その他の支出	1,856	**1,874**	△ 18	前受金収入	8,286	**9,105**	△ 819
予備費	100	**0**	100	その他の収入	1,622	**1,615**	7
資金支出調整勘定	△ 984	**△ 1,362**	378	資金収入調整勘定	△ 9,758	**△ 9,975**	217
次年度繰越支払資金	23,942	**23,354**	588	前年度繰越支払資金	22,605	**22,605**	0
支出の部合計	**73,222**	**88,650**	**△ 15,428**	**収入の部合計**	**73,222**	**88,650**	**△ 15,428**

ファクトブックに、中科目かつ円単位で表示した資金収支計算書を掲載しています。

なお、前年度決算に比べると、新設学部・研究科の学生増や教員増にともなう教育・研究費の増加、受託研究費の増加、大学改革推進等補助金等の採択などにともなって1億9,600万円の増となっています。

管理経費支出

18億5,300万円（△6,200万円）

節減や未執行により、予算に比べて減少しました。

なお、前年度決算に比べると、新設学部・研究科設置に係る経費、新島会館アスベスト対策工事費などにより7,300万円の増加となっています。

借入金等利息支出

1億2,000万円（△700万円）

過年度に建設した校舎等の建築資金に対する日本私立学校振興・共済事業団からの借入金に対する利息支払額です。

借入金等返済支出

6億700万円（予算どおり）

上記借入金の約定返済額と大学の学校債の満期償還額です。

施設関係支出・設備関係支出

計49億9,800万円（＋1億7,200万円）

校舎等の建物、構築物、機器備品、図書などの固定資産取得に充てた支出です。

大学ではクラーク記念館（重要文化財）修復、学研都市キャンパス取得・整備、デイヴィス記念館（体育館）湿潤対策空調、硬式野球場夜間照明設置事業を実施しました。

女子大学では京田辺キャンパス隣接土地取得、全館空調用熱源更新、香里中学校・高等学校では第1グラウンド改修、女子中学校・高等学校では希望館外壁改修などの建設事業を実施しました。

内訳については各校の「事業の概要」の「施設設備整備事業の内容」をご覧ください。

資産運用支出

197億700万円（＋169億7,600万円）

有価証券の満期償還にともなう引当資産などの買い替え、また本年度に増額した第2号基本金、第3号基本金、退職給与引当金に対する引当資産への繰り入れです。

学校会計の用語解説

学校法人会計基準に基づいて作成する財務計算書類には大きく分けて、資金収支計算書、消費収支計算書、貸借対照表の3つがあります。

資金収支計算書
当該年度の支払資金の顛末、すなわち学校法人の1年間の諸活動に伴うお金の動きを網羅したものです。

消費収支計算書
当該年度の経営状況を表すものです。しかし、企業会計の損益計算書のような利益の測定が目的ではなく、収支の対応や均衡状態を示すことに主眼が置かれています。学校法人の使命は教育研究の永続的な充実発展であることから、財政基盤の安定を重視しているのです。

貸借対照表
一定時点（3月末現在）の財産の状況を明らかにするものです。

計算書で使用する用語とその意味は次のとおりです。

帰属収入
当該年度の収入のうち、学校法人の負債とならない収入をいいます。したがって借入金、前受金、預り金などは含まれません。

基本金組入額
基本金とは、学校法人がその諸活動の計画に基づいて継続的に維持すべき資産で、下記の第1号から第4号に該当するものです。これは帰属収入の中から充当します。これを基本金の組入（くみいれ）といいます。
第1号基本金は自己資金による土地、建物、設備などの固定資産の取得額、第2号基本金は将来の固定資産取得に備えた資金の先行組入額、第3号基本金は基金の積立額、第4号基本金は恒常的に保持すべきものとされる1カ月分の運転資金相当額です。

消費収入
当該年度の消費に充てる収入で、帰属収入から基本金組入額を差し引いたものです。

消費支出
人件費、物件費、減価償却額、借入金利息など当該年度に消費する支出です。

教育研究経費と管理経費
物件費は、直接教育研究に要するものとそれ以外の経費に分類します。後者に該当するのは、役員の業務執行、総務・人事・財務・経理その他法人業務、教職員の福利厚生、学生募集、食堂や売店、学寮（全寮制を除く）に要する経費などです。

消費収支差額
消費収入と消費支出の差額で、財政の均衡状態を表します。これがマイナスであると、消費支出超過いわゆる赤字で、収支が均衡せず資金不足となっていることを示します。

消費収支計算書

表2　2006（平成18）年度　法人総合消費収支計算書

（単位：百万円）

消費支出の部				消費収入の部			
科目	予算	決算	差異	科目	予算	決算	差異
人件費	26,245	**26,128**	117	学生生徒等納付金	39,782	**39,856**	△ 74
教育研究経費	16,965	**16,498**	467	手数料	1,721	**2,242**	△ 521
うち 減価償却額	4,675	4,673	2	寄付金	766	**957**	△ 191
管理経費	2,031	**1,969**	62	補助金	5,567	**6,270**	△ 703
うち 減価償却額	116	116	0	資産運用収入	588	**638**	△ 50
借入金等利息	127	**120**	7	資産売却差額	321	**353**	△ 32
資産処分差額	0	**108**	△ 108	事業収入	621	**742**	△ 121
徴収不能引当金繰入額	60	**52**	8	雑収入	952	**1,028**	△ 76
徴収不能額	0	**10**	△ 10	**帰属収入合計**	**50,318**	**52,086**	**△ 1,768**
予備費	100	**0**	100	第1号基本金組入額	△ 3,967	**△ 3,815**	△ 152
				第2号基本金組入額	△ 2,190	**△ 2,220**	30
				第3号基本金組入額	△ 42	**△ 44**	2
				第4号基本金組入額	△ 117	**△ 117**	0
				基本金組入額合計	**△ 6,316**	**△ 6,196**	**△ 120**
消費支出の部合計	**45,528**	**44,885**	**643**	**消費収入の部合計**	**44,002**	**45,890**	**△ 1,888**
当年度消費収支差額	**△ 1,526**	**1,005**					
前年度繰越消費収支差額	**△ 15,498**	**△ 15,498**					
基本金取崩額	**0**	**1**					
翌年度繰越消費収支差額	**△ 17,024**	**△ 14,492**					

ファクトブックに、中科目かつ
円単位で表示した消費収支計算書を掲載しています。

2006年度法人総合消費収支計算書は表2のとおりです。資金収支計算書と同様、勘定科目は大科目で表示し、金額は百万円未満を四捨五入しています。また、基本金組入額は第1号～第4号の組入額内訳を付加しています［( ) 内は予算比：＋は増加、△は減少］。

（1）帰属収入の部

520億8,600万円（＋17億6,800万円）

手数料、寄付金、補助金、事業収入等の増収により、予算比3.5%の増加となりました。前年度決算に比べると17億4,500万円、3.5%増となっています。

（2）基本金組入額の部

第1号基本金組入額

38億1,500万円（△1億5,200万円）

当年度の施設設備関係支出は49億9,800万円、現物寄付は1億200万円、過年度事業に係る借入金等返済支出は6億700万円となり、一方で過年度取得資産の当期除却高は18億700万円となりました。

第2号基本金組入額

22億2,000万円（＋3,000万円）

将来、教学施設設備などを取得するために、計画に基づいて資金の組入を行いました。内訳は大学15億円、女子大学5億円、高等学校6,000万円、香里中学校・高等学校3,000万円、女子中学校・高等学校3,000万円、中学校1億円です。

第3号基本金組入額

4,400万円（＋200万円）

奨学事業に宛てた寄付金の組入や、教育研究事業を継続的に維持するために設定した基金への組入などです。内訳は大学260万円、女子大学4,000万円、女子中学校・高等学校200万円です。基本金明細はファクトブックに掲載しています。

（3）消費支出の部

448億8,500万円（△6億4,300万円）

経費の節減や予算の執行残等により人件費、教育研究経費、管理経費は予算内に納まりました。また、施設整備にともなう建物の取壊しや機器備品、図書の更新により、資産処分差額は1億800万円を計上しましたが、消費支出は予算に対して1.4%の減少となりました。前年度決算に比べると5億6,700万円、1.3%増となっています。

（4）消費収支差額の部

当年度消費収支差額

＋10億500万円

帰属収入の伸びが大きく、消費支出も予算内でとどまったことから、消費収支差額は予算に対して25億3,100万円改善し、消費収入超過となりました。

翌年度繰越消費収支差額

△144億9,200万円

消費収支の推移

図3は、自己資金の増加要因である帰属収入と、減少要因である消費支出＋基本金組入額を対比して、消費収支の均衡状態の推移を示したものです。

帰属収入は01年度に若干減少したものの、その後は堅調に増加しています。支出面では、建設事業の集中する時期にピークが生じる形となっており、03年度以降増加傾向が続きましたが、本年度は建設事業が例年に比べ小規模にとどまり、消費収入超過となりました。

図4、5は帰属収入と消費支出の主な科目の伸び率です。

帰属収入では、学生生徒等納付金のなだらかな上昇カーブに対して、手数料、補助金、事業収入が02年度を境に顕著な伸びを示しており、収入構造の多様化が進んできました。特に事業収入が大きく伸びているのは、受託研究事業など産官学連携の進展によります。

消費支出では、教育研究活動の活性化を反映して教育研究経費の伸びが続いており、学部・研究科の新設や計画的な教員充実政策によって人件費も増加しています。管理経費の03、04年度指数の上昇は、新設学部・研究科の設置準備や広報活動によるものです。

図1　帰属収入の構成比

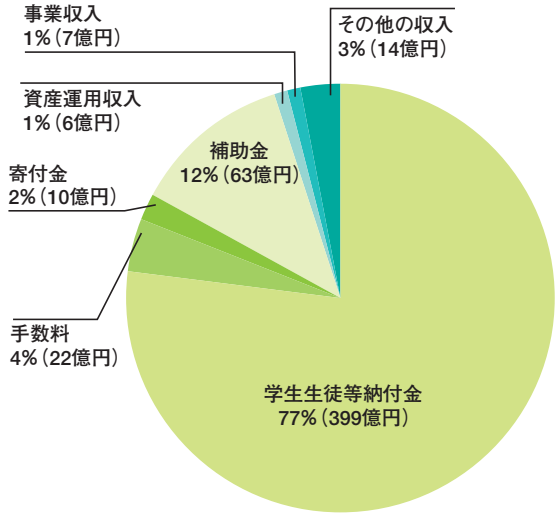


図2　消費支出＋基本金組入額の構成比

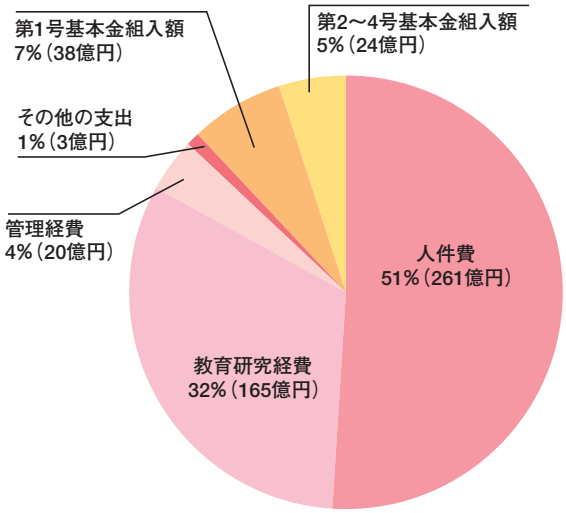


図3　消費収支の推移

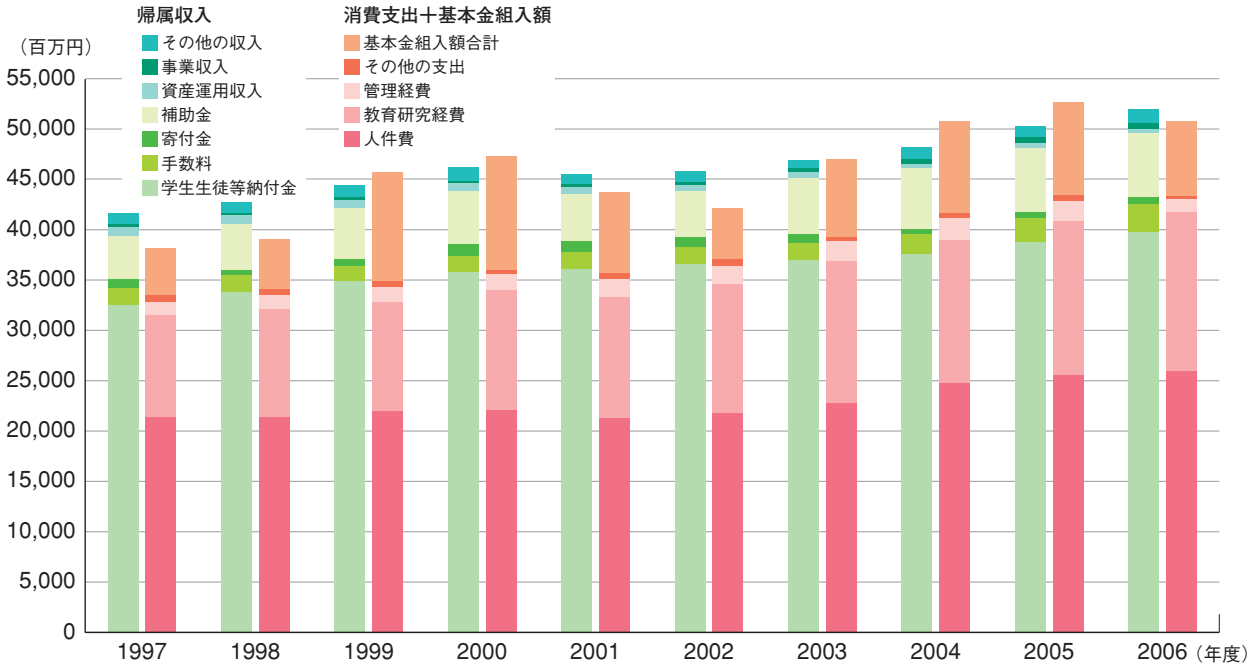


図4　帰属収入の伸び率

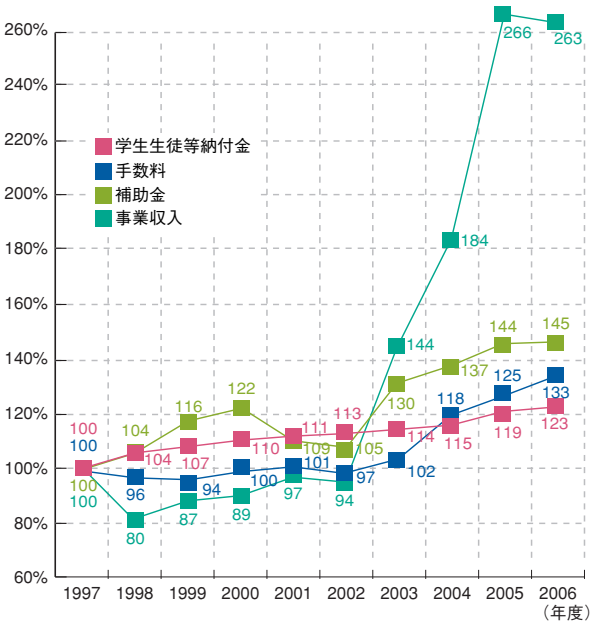
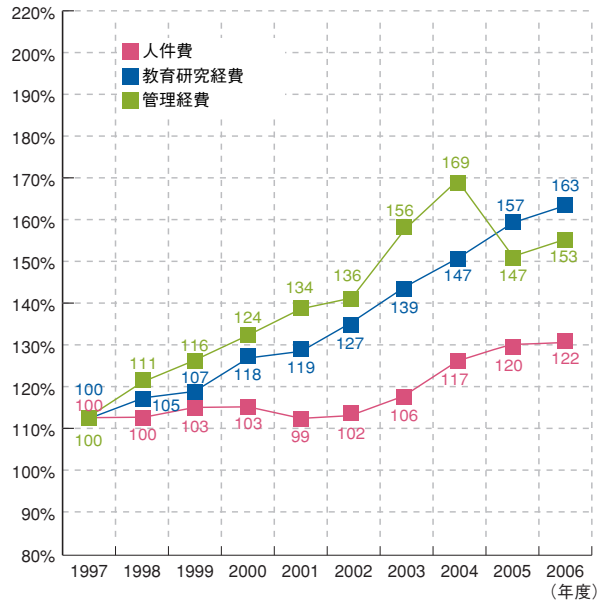


図5　消費支出の伸び率



事業別決算

表3　2006(平成18)年度事業別決算書　　(単位：百万円)

事業費項目	法人合計	内訳		構成比
		消費支出にかかる金額	基本金組入にかかる金額	
人件費	26,128	26,128		51.1%
事業費				
教育研究費	8,283	6,915	1,368	16.2%
学生生徒経費	1,154	1,143	11	2.3%
施設設備整備充実費	1,617	1,102	515	3.2%
維持運営費	2,809	2,808	1	5.5%
一般管理費	1,181	1,178	3	2.3%
建設事業費(建設勘定)	3,343	243	3,100	6.5%
法人経費	289	289		0.6%
予備費				
基本金	2,382		2,382	4.7%
財務費	△ 895	290	△ 1,185	-1.8%
減価償却費	4,789	4,789		9.4%
合計	51,080	44,885	6,195	100.0%

学校別明細はファクトブックに掲載しています。

事業費には次の経費を含んでいます。

教育研究費……消費収支計算書の教育研究経費。ただし、下記で計上する事業費および減価償却費を除く

学生生徒経費……奨学費、課外活動支援費、学寮に係る経費など

施設設備整備充実費……修繕料、整備費など

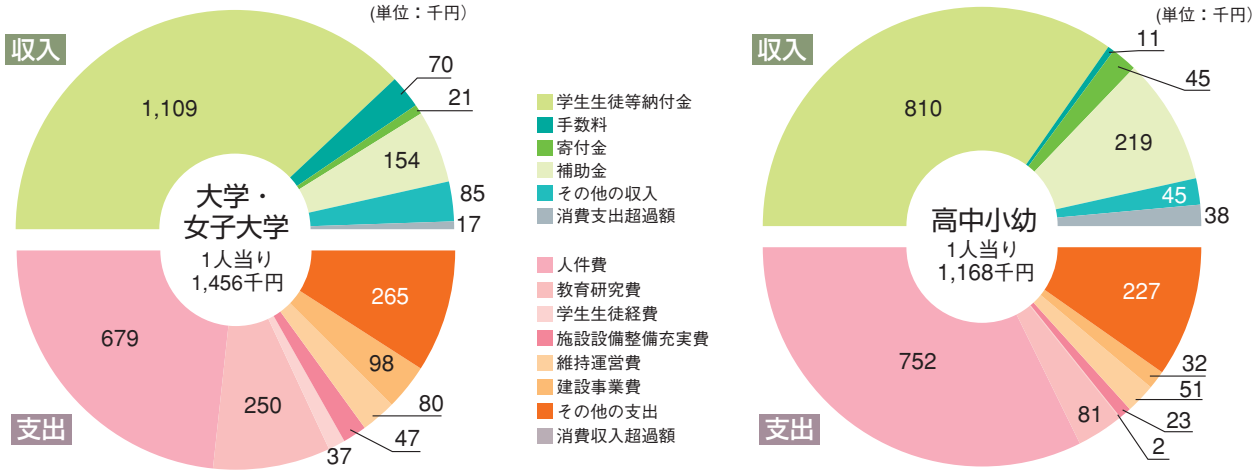
維持運営費……通信費、光熱水費、保守料、清掃委託費、警備委託費用など

一般管理費……消費収支計算書の管理経費。ただし、上記で計上する事業費、減価償却費を除く

基本金……消費収支計算書の第2～4号基本金組入額

財務費……借入金利息、資産処分差額、徴収不能引当金繰入額、現物寄付金、当期除却高、第2号基本金取崩額など

図6　学生・生徒・児童・園児１人当りの収入・支出



貸借対照表

2006年度法人総合貸借対照表は表4のとおりです。金額は百万円未満を四捨五入しています。また、図7は過去10年間の貸借対照表推移をグラフ化したものです。消費収支差額は支出超過であるため、棒グラフの基本金の先端部分に網掛けで表現しており、この部分が資金不足額となります。

(1) 資産の部

固定資産のうち有形固定資産は、教育研究活動の拠点となる建物、構築物や機器備品の整備充実により増加してきました。03年度は大学寒梅館、04年度は女子大学憩水館、05年度は大学臨光館、小学校明心館建設など、一連の新規施設の竣工によるものです。

その他の固定資産では、基本金や退職給与などの引当資産を増額しました。また、02年度から資産運用の効率化を図って購入を開始した有価証券は、本年度末で減価償却引当資産として232億9,400万円を計上しています。この結果、本年度末の固定資産総額は前年度比7.1%増の1,722億400万円となりました。

流動資産は、現金預金、未収入金などで、本年度末は前年度比13.7%減の244億6,300万円です。

(2) 負債・基本金・消費収支差額の部

固定負債のうち長期借入金は、計画的な返済により着実に減少を続け、残高は10年前の1/5以下となりました。また、退職給与引当金の引当率は従来要支給額の50%でしたが、一般企業の退職給付会計導入の動向を見据えて、03年度から見直しに着手し、本年度末では70%を引き当てています。

流動負債は新入生学費の前受金が大部分を占めています。

基本金は、第1号基本金が自己資金による固定資産の取得と借入金の返済などで前年度比2.5%増の1,563億2,300万円、第2号基本金は計画組入により前年度比58.1%増の60億4,200万円、第3号基本金は前年度比0.2%増の186億4,300万円となっています。

消費収支差額は、帰属収入が堅調に推移していることから、長期的には消費支出超過額の減少傾向が続いていますが、04年度、05年度は大規模な建設事業を全額自己資金で賄ったため消費支出超過となっています。本年度は消費収入超過であるため、翌年度に繰越す消費支出超過額は144億9,200万円となりました。

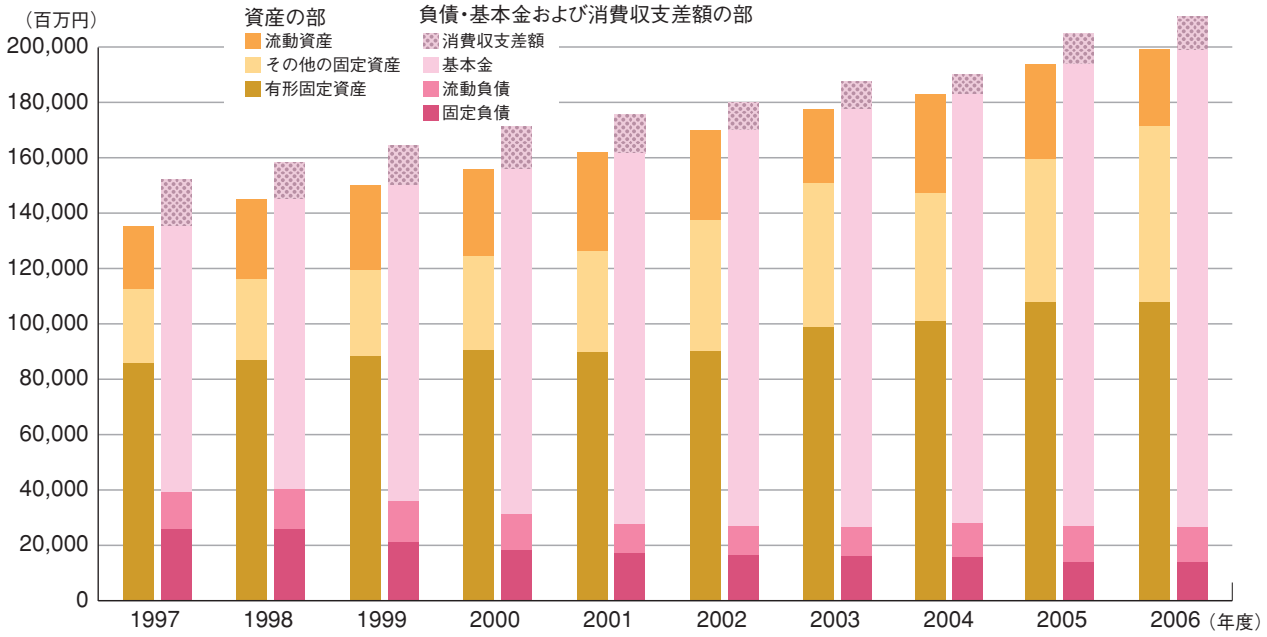
表4　法人総合貸借対照表

2007（平成19）年 3月31日現在（単位：百万円）

資産の部				負債・基本金および消費収支差額の部合計			
科目	本年度末	前年度末	増減	科目	本年度末	前年度末	増減
固定資産	**172,204**	160,862	11,342	固定負債	**15,401**	15,505	△ 104
有形固定資産	**107,374**	107,252	122	長期借入金	**2,728**	3,190	△ 462
土地	**11,931**	11,018	913	学校債	**150**	226	△ 76
建物	**65,628**	66,966	△ 1,338	退職給与引当金	**12,392**	11,938	454
構築物	**3,929**	3,951	△ 22	教職員年金引当金	**109**	135	△ 26
教育研究用機器備品	**10,848**	10,959	△ 111	受入保証金	**22**	16	6
その他の機器備品	**203**	234	△ 31	流動負債	**11,658**	11,301	357
図書	**13,700**	13,274	426	短期借入金	**462**	515	△ 53
車輌・舟艇・航空機	**5**	4	1	学校債	**76**	92	△ 16
建設仮勘定	**1,130**	846	284	未払金	**1,304**	1,042	262
その他の固定資産	**64,830**	53,610	11,220	前受金	**9,105**	8,971	134
借地権	**153**	153	0	預り金	**641**	643	△ 2
電話加入権	**20**	20	0	修学旅行費預り金	**67**	35	32
施設利用権	**21**	22	△ 1	仮受金	**3**	3	0
有価証券	**20**	15,110	△ 15,090				
長期貸付金	**4,084**	3,833	251				
第2号基本金引当資産	**6,042**	3,822	2,220				
第3号基本金引当資産	**18,643**	18,598	45	負債の部合計	**27,059**	26,806	253
退職給与引当資産	**12,356**	11,834	522				
教職員年金引当資産	**109**	135	△ 26	第1号基本金	**156,323**	152,509	3,814
減価償却引当資産	**23,294**	0	23,294	第2号基本金	**6,042**	3,822	2,220
支払保証金	**71**	66	5	第3号基本金	**18,643**	18,598	45
出資金	**17**	17	0	第4号基本金	**3,092**	2,975	117
				基本金の部合計	**184,100**	177,904	6,196
流動資産	**24,463**	28,350	△ 3,887				
現金預金	**23,354**	22,605	749	翌年度繰越消費支出超過額	**△ 14,492**	△ 15,498	1,006
未収入金	**958**	1,113	△ 155				
短期貸付金	**0**	0	0	前年度繰越消費支出超過額	**△ 15,498**	△ 13,205	△ 2,293
有価証券	**0**	4,493	△ 4,493	当年度消費収支差額	**1,006**	△ 2,293	3,299
前払金	**55**	72	△ 17				
仮払金	**29**	32	△ 3				
修学旅行費預り資産	**67**	35	32				
				消費収支差額の部合計	**△ 14,492**	△ 15,498	1,006
資産の部合計	**196,667**	189,212	7,455	**負債・基本金および消費収支差額の部合計**	**196,667**	189,212	7,455
				減価償却額の累計額合計	**53,191**		
				基本金未組入額	**3,560**		

ファクトブックに、円単位で表示した貸借対照表
および学校法人会計基準に基づく注記事項を掲載しています。

図7　貸借対照表の推移



財務比率

財務比率は、計算書の科目間の比率を算出して、経年変化の追跡や全国平均との比較を行い、財政状況の分析に利用するものです。表5、6は本学と全国平均の比較、図8、9は本学の過去10年間の推移グラフです。

まず、消費収支計算書関係比率について本学の指標値を全国平均と比較すると、学生生徒等納付金比率は高く、寄付金比率や補助金比率は低めで、学費の依存度が比較的高い収入構造となっています。経費に関する比率では、低い方がよいとされる人件費比率と管理経費比率はともに全国平均内にあります。また、教育研究経費比率は教育研究の充実度を表し、高いほうが望ましいとされており、本学は全国平均を3%以上上回っています。帰属収支差額比率は02年度以降低下傾向が続いていましたが、本年度は13.8%となり、昨年度に引き続き上昇しています。学校法人は帰属収支差額の中から基本金組入額、いわば資本的支出を賄うため、帰属収支差額比率は10%以上が望ましいとされています。

貸借対照表関係比率では、固定比率や固定長期適合率で土地、施設設備などの固定資産が自己資金で賄えているかどうかを見ます。負債比率や総負債比率は、自己資金に対する負債、すなわち他人資金の割合です。また、基本金比率は、基本金組入の対象となる資産に対して組入れ済みの基本金がどれだけあるかを示すものです。

本年度は、流動比率を209.8%に下げています。これは各種引当資産の充実と資金運用の効率化から、流動比率として優良と評価される200%を目途に運用を図ったためで、結果固定比率、固定長期適合率は昨年度より3%増加しています。また、新規建設事業は借入金に依存せず自己資金で行っており、負債関係比率も着実に減少しています。活発化した教学改革の影響から収支バランスが一時的に崩れる年度がありますが、消費収支計算書関係比率は改善しており、帰属収入の増加により財政状況は好転しています。

表5　消費収支計算書関係比率

比率	算式（×100）	評価指標	本学	全国平均
学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金 / 帰属収入	—	76.5	72.6
寄付金比率	寄付金 / 帰属収入	↑	1.8	3.4
補助金比率	補助金 / 帰属収入	↑	12.0	12.5
人件費比率	人件費 / 帰属収入	↓	50.2	51.3
教育研究経費比率	教育研究経費 / 帰属収入	↑	31.7	28.5
管理経費比率	管理経費 / 帰属収入	↓	3.8	8.5
帰属収支差額比率	帰属収入－消費支出 / 帰属収入	↑	13.8	9.6

表6　貸借対照表関係比率

比率	算式（×100）	評価指標	本学	全国平均
固定比率	固定資産 / 自己資金	↓	101.5	98.7
固定長期適合率	固定資産 / 自己資金＋固定負債	↓	93.1	90.5
流動比率	流動資産 / 流動負債	↑	209.8	253.0
負債比率	総負債 / 自己資金	↓	16.0	15.8
総負債比率	総負債 / 総資産	↓	13.8	13.6
基本金比率	基本金 / 基本金要組入額	↑	98.1	96.3

評価指標　↑高い値がよい　↓低い値がよい

全国平均：「今日の私学財政」（日本私立学校振興・共済事業団）による医歯系法人を除く2005年度数値

図8　消費収支計算書関係比率の推移

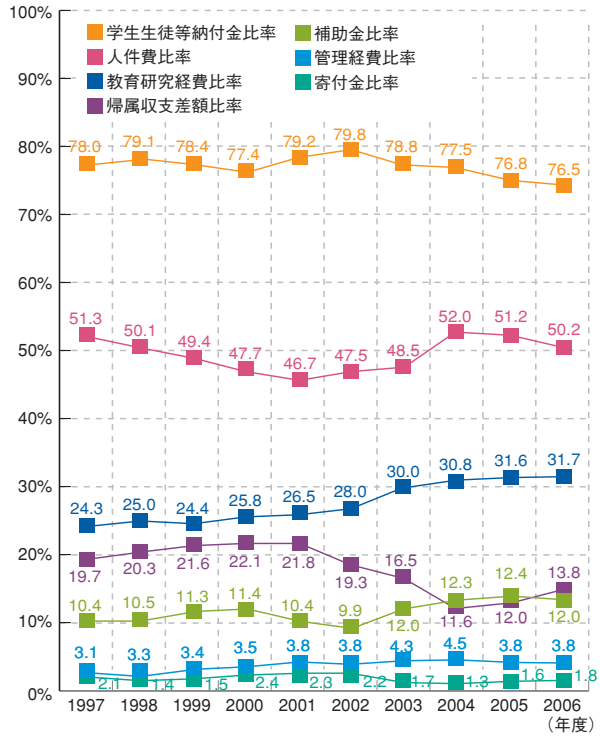
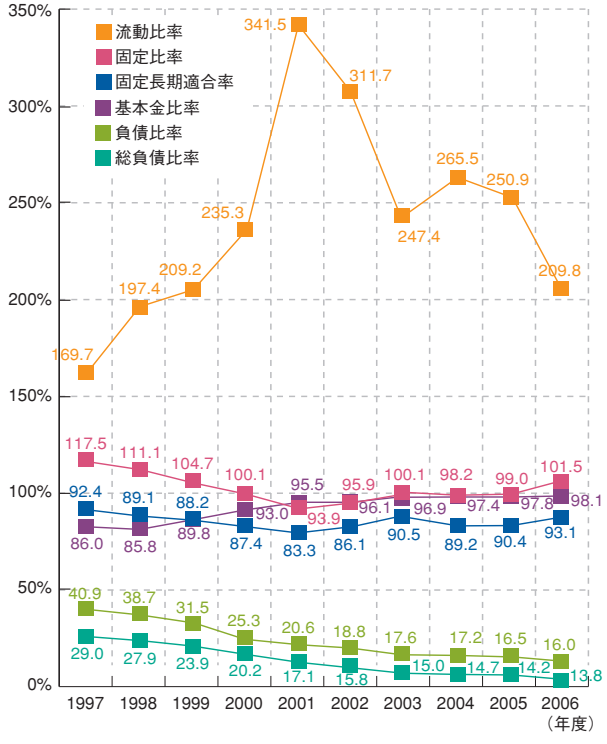


図9　貸借対照表関係比率の推移



学校別の状況

各学校の収支状況を表7「学校別収支計算書」に従って説明します。なお、説明中の金額は百万円未満を四捨五入しています。

大学では、2005年度に開設した文化情報学部の年次進行による学生生徒等納付金の増収のほか、志願者数の増加、国庫補助金や受託研究事業など外部資金導入の成果により、帰属収入合計は348億3,600万円と前年度に比べて2.3%の伸びとなりました。基本金組入額は、学研都市キャンパス、快風館などの施設整備、クラーク記念館保存修理、将来の施設整備のための第2号基本金組入により43億5,400万円となりました。

消費支出では、人件費と教育研究経費が教員増員によって引き続き伸びているほか、施設設備の充実に伴う減価償却額や運営維持費の増額がありますが、合計では300億3,700万円と前年度比0.8%の比較的小幅な伸びにとどまっています。この結果、本年度は4億4,500万円の消費収入超過となりました。

女子大学では、2005年度に開設した薬学部の年次進行による学生生徒等納付金の増収、志願者数の増加、経常費補助金の増収などにより、帰属収入合計は97億4,800万円と前年度に比べて6.0%の伸びとなりました。基本金組入額は11億8,700万円で、京田辺キャンパス隣接土地取得、京田辺キャンパス全館空調用熱源更新、第2号基本金の組入などによるものです。

消費支出では薬学部設置に係る建設事業に要した法人内調達資金の返済などがあるため、前年度に比べて13.3%増の95億1,400万円となりました。この結果、本年度は9億5,300万円の消費支出超過です。

各中高、幼稚園については、学生生徒等納付金で中学校が学費改定の一方で入学定員を減員したことにより前年度に比べ減収となっていますが、他の学校は前年度並みの収入を確保しています。基本金組入額は、高等学校、香里中学校・高等学校、女子中学校・高等学校、中学校で第2号基本金の組入をしています。消費支出は一部の学校で退職者による人件費の減少があるほかは、概ね前年度並みの状況です。消費収支差額は香里中学校・高等学校で第1グラウンド改修などにより支出超過となっています。

小学校は、本年度3学年、210名の児童を迎えて開校しました。開校後当面は全学年が揃わないため、学生生徒等納付金と補助金などの収入をもって人件費、教育研究経費などの支出を賄うことはできませんが、年次進行により、収支の不均衡は徐々に改善に向かうことになります。

収支計算書について

この計算書は学校法人会計基準による消費収支内訳表の体裁をとりつつも、部門間のみなし配分を避け、内部取引の収支を明らかにする目的で、計上方法を一部変更しています。

すわなち、学校法人部門の経費は大学に、新設学部などの経費はそれぞれの設置校に含めています。中高併設校である香里、女子、国際の各中学校・高等学校は中高の合計額で表示しています。また、内部取引の各校認識額については繰入金・繰出金に、法人に係る経費の各校分担額は分担金（支出）に、それぞれ計上しています。

なお、特別会計はここには含まれていません。

表7　2006（平成18）年度　学校別収支計算書

（単位：百万円）

科目	大学	女子大学	高等学校	国際中高	香里中高	女子中高	中学校	小学校	幼稚園	法人部勘定	合計
学生生徒等納付金	26,492	7,869	1,057	981	1,200	1,255	746	210	46		39,856
手数料	1,759	411	15	18	11	9	13	5	1		2,242
寄付金	579	72	31	55	27	48	36	99	6		953
補助金	4,092	691	218	229	418	298	240	65	19		6,270
資産運用収入	446	128	7	4	11	5	12	1	1		615
資産売却差額	32	321									353
事業収入	572	84		61				25			742
雑収入	697	162	33	23	46	31	24		12		1,028
繰出金	32	10	3	3	4	2	1	4		1,860	1,919
分担金	135										135
帰属収入合計	**34,836**	**9,748**	**1,364**	**1,374**	**1,717**	**1,648**	**1,072**	**409**	**85**	**1,860**	**54,113**
基本金組入額合計	**△ 4,354**	**△ 1,187**	**△ 75**	**△ 86**	**△ 192**	**△ 111**	**△ 100**	**△ 7**			**△ 6,112**
消費収入の部合計	**30,482**	**8,561**	**1,289**	**1,288**	**1,525**	**1,537**	**972**	**402**	**85**	**1,860**	**48,001**
人件費	16,679	4,346	889	903	1,253	1,019	754	223	60		26,126
教育研究経費	11,959	2,869	258	279	412	334	185	186	16		16,498
管理経費	1,213	610	10	78	20	18	11	9			1,969
借入金等利息	69	5	3	18	11	14					120
資産処分差額	55	53									108
繰入金	12	1,528	111	103	102	30	1				1,887
徴収不能引当金繰入額	40	10	2								52
徴収不能額	10										10
分担金		93	8	8	10	10	6				135
消費支出の部合計	**30,037**	**9,514**	**1,281**	**1,389**	**1,808**	**1,425**	**957**	**418**	**76**		**46,905**
当年度消費収支差額	445	△ 953	8	△ 101	△ 283	112	15	△ 16	9	1,860	1,096

2007年度の事業計画

2007年度は以下のような新規事業を実施します。

■ 教学組織・定員変更等

大学では、大学院に文化情報学研究科を新設します。また日本語・日本文化教育センターを設置し、外国人留学生等を対象とした教育を行います。女子大学では、学芸学部に国際教養学科を新設します。小学校は開校2年目となり、新入生を迎え4学年となります。

■ 教育研究

大学では、教養教育の一層の充実を推進するための全学共通教養教育センターを設置します。文部科学省の現代GPに選定された「プロジェクト科目」、特色GPに選定されたWebでの学修支援システム「DUET」の教育効果向上に向けた一層の取組みを展開します。寄付教育研究プロジェクトでは新たな寄付講座を開設します。

教育環境面では、教室等に移動式プラズマワゴン、プラズマディスプレイを設置し、教室マイク設備管理システム改修等を行うなどマルチメディア環境の整備を行います。入学試験では、地方入試会場を増設するとともに2日間の全学部日程を実施することで受験機会を拡大し、優れた学生の獲得に取り組みます。

女子大学では、旧来の授業アンケートを見直し、新たな授業評価と報告書作成を行います。また図書館司書課程、博物館学芸員課程を設置し、学校図書館司書教諭講習相当科目を開設するほか、各種海外研修や韓国交流プログラム、国内英語研修の充実を図ります。

高等学校では2、3年生を対象にした土曜日特別補講を実施し、1年生を対象としてオーストラリア・ウェスリーカレッジとの短期交換留学を行います。国際中学校・高等学校では授業評価制度の充実を図るとともに校内英語統一テストを導入します。

■ 学生生徒支援

大学では、京田辺キャンパスで近鉄三山木駅・同志社間の路線バスに対して割引乗車回数券を導入し利便性の向上を図ります。寒梅館ホール、食堂、体育施設など学生が利用する施設を整備し環境の改善を図ります。

女子大学では、英語学習支援室を設置し、TOEFLや海外留学に必要な英語運用能力の向上を支援するとともに、図書館の夜間開館時間を延長して学習環境の充実を図ります。

香里中学校・高等学校ではコンピューター教室の空調、図書館の閲覧室の設備を更新し、環境改善を図ります。

■ 建設事業

大学では、京田辺校地において2008年度新設予定の生命医科学部、スポーツ健康科学部の教育研究棟を建設し、体育施設の年次整備ではラグビー場人工芝敷設、陸上競技場全天候化工事を行います。今出川校地では、5年を要したクラーク記念館（重要文化財）保存修理工事が完了します。

女子大学では、学芸学部英語英文学科、日本語日本文学科を09年度に今出川校地へ移転するため、純正館解体、埋蔵文化財調査、新校舎建設、既存校舎改修を進めます。

女子中学校・高等学校では、生徒の安全面から全教室のドアについて強化ガラスへの更新を行います。

中学校・高等学校統合事業としては、高等学校が新校舎を建設します。建設費は法人内での資金調達によるものとします。

■ その他の事業

大学では、2013年度から文系学部の1、2年次教育を今出川校地で展開する方針のもと、大学将来構想の策定を進めます。省エネルギー化事業としては、工学部エリアコージェネレーションシステムを導入するとともに照明等の省エネ型への交換を継続します。教育研究活動、業務の公正な遂行に寄与することを目的に倫理審査室を設置します。また、本学を核とするキリスト教主義に基づく学校間の協力体制としてのネットワークの構築を進めます。

女子大学では、教育・研究の成果を広く社会に向けて公開するため、新たに同志社女子大学講座（仮称）を開設します。また大学基準協会から、大学評価並びに認証評価の認定を受ける予定です。

岩倉校地での中学校・高等学校統合事業については、法人に設置した委員会を中心に関係各校が一致協力して、事業計画を進めていきます。

表8　2007年度（平成19年度）以降5年間の収支見通し　（単位：百万円）

収入の部	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度
学生生徒等納付金	40,170	41,872	41,997	42,418	42,652
手数料	1,791	2,007	2,007	2,007	2,007
寄付金	515	495	495	492	491
補助金	5,459	5,377	5,734	5,931	5,925
資産運用収入	690	792	914	973	973
事業収入	311	445	445	449	423
雑収入	990	994	757	720	1,073
帰属収入合計	**49,926**	**51,982**	**52,349**	**52,990**	**53,544**
基本金組入額合計	△ 10,077	△ 4,335	△ 4,954	△ 5,115	△ 3,492
消費収入の部合計	**39,849**	**47,647**	**47,395**	**47,875**	**50,052**
人件費	27,431	26,584	26,928	27,413	27,727
教育研究経費	16,387	16,794	16,879	16,934	17,069
管理経費	1,955	1,828	1,829	1,819	1,819
借入金等利息	113	85	72	59	43
徴収不能(繰入)額	60	52	52	52	52
予備費	311	278	277	278	280
消費支出の部合計	**46,257**	**45,621**	**46,037**	**46,555**	**46,990**
基本金取崩額					
当年度消費収支差額	△ 6,408	2,026	1,358	1,320	3,062

法人の概要

理事、監事、評議員

理事（○印理事長）
大谷　實（総長）
八田　英二（大学長）
森田　潤司（女子大学長）

原　誠	森　一郎			（学校長等互選）
秋田まち子	西澤　由隆	○野本　真也		
大下　道	太田　信幸	坂本　清音	鈴木　直人	（評議員互選）
佐藤　義彦	立石　信雄	湯浅　叡子		（学識経験者）

監事
岩山太次郎　中野　淑夫　中野　善隆

評議員（○印議長）

雨谷　昭弘	原　誠	廣川　繁	桂　良彦	
小池　一郎	中村　宏治	中村　信博	西尾喜久男	
西澤　由隆	落合万里子	太田　信幸	関口　豊史	
園田　毅	鈴木　直人	吉川　貴士		（教職員互選）
秋田まち子	原　幸一郎	橋本　滋男	木村　健二	
森　孝一	西田　喬彦	能登　英夫	大岡　次郎	
大下　道	田中　秀明	柳井　繁彌		（校友会選定）
中田　幸恵	坂本　清音	澁谷　敏江	下谷　祝子	（同窓会選定）
浅香　正	藤倉皓一郎	○児玉　実英	三浦　竹泉	
野本　真也	大橋　寛治	佐伯　幸雄		（理事会選定）

2007年3月末現在

沿革

1875（明治8）年	11月29日	官許「同志社英学校」を開校 新島襄初代社長に就任
1876（明治9）年	9月	今出川校地（相国寺門前の薩摩藩邸跡）に 校舎、食堂を建て寺町から移る
	10月	京都御苑内の旧柳原邸 （現・京都迎賓館の一部）で女子塾を開設
1877（明治10）年	4月	同志社分校女紅場を開設
	9月	女紅場を同志社女学校と改称
1883（明治16）年	2月	「同志社社則」を制定
1884（明治17）年	4月	新島、2度目の海外旅行に出発（翌年12月帰国）
	9月	同志社最初の煉瓦建築、彰栄館竣工 （国の重要文化財）
1886（明治19）年	6月	新礼拝堂（チャペル）竣工（国の重要文化財）
1887（明治20）年	11月	書籍館（現・有終館）開館（国の重要文化財） 同志社病院・京都看病婦学校の開院、開校式
1888（明治21）年	11月	「同志社大学設立の旨意」を 全国の主要雑誌・新聞に発表
1890（明治23）年	1月23日	新島、静養先の神奈川県大磯にて永眠（46歳）
	7月	アメリカの実業家J.N.ハリスの10万ドルの 寄付によるハリス理化学館竣工 （国の重要文化財）
	9月	ハリス理化学校開校
1891（明治24）年	9月	政法学校開校
1892（明治25）年	6月	[女学校] 本科を普通科、高等科を 専門科（師範科、文学科、神学科）に改める
1893（明治26）年	10月	同志社徽章（校章）を制定
1894（明治27）年	1月	神学館（現・クラーク記念館） 開館式（国の重要文化財）
1896（明治29）年	4月	普通学校を同志社高等普通学校と改称し、 新たに同志社尋常中学校を開設
1897（明治30）年	3月	M.F.デントン、出町幼稚園 （現・同志社幼稚園）を開園
1900（明治33）年		出町幼稚園を今出川幼稚園と改称
1901（明治34）年	3月	[女学校] 普通科を高等普通部と改め、 新たに専門学部を設置
1904（明治37）年	4月	専門学校令による神学校と専門学校を開校 政法学校廃校
1906（明治39）年	4月	同志社病院・京都看病婦学校閉鎖 ハリス理化学校廃校
1908（明治41）年		同志社カレッジソングができる
1912（明治45）年	4月	専門学校令による同志社大学 （予科、神学部、政治経済学部、英文科）、 女学校専門学部（英文科、家政科）を開校
1920（大正9）年	4月	大学令による同志社大学 （文学部、法学部、大学院、予科）の開校
1922（大正11）年	4月	専門学校令による大学を専門学校 （神学部、英語師範部、高等商業部、 政治経済部）として再編成
1928（昭和3）年	1月	[女学校] 普通学部を女学校高等女学部と改称
1929（昭和4）年	4月	[専門学校] 高等商業部を岩倉に移転
1930（昭和5）年	6月	[女学校] 専門学部を女子専門学校と改称
	9月	[女学校] 普通学部を高等女学部と改称
	12月	[専門学校] 高等商業部を高等商業学校と改称
1943（昭和18）年	4月	中学校令による中学校開校
1944（昭和19）年	4月	工業専門学校 （電気通信科、機械科、化学工業科）開校
1947（昭和22）年	4月	新学制により新制中学校、女子中学校発足
1948（昭和23）年	4月	新制大学（神学部、文学部、法学部、経済学部） 新制高等学校、新制定時制商業高等学校、 新制女子高等学校を設置
1949（昭和24）年	4月	商学部と工学部を新設し、大学は六学部となる 女子大学（学芸学部）開校 高等学校が岩倉校地へ移転
1950（昭和25）年	4月	[大学] 大学院修士課程 （神・文・法・経済・商各研究科）を開設
	4月	[大学] 短期大学部（夜間2年制） （英語・商経・工各学科）を設置
1951（昭和26）年	3月	[大学] 教養学部解散（1948年4月発足）
	9月	香里学園を合併し、香里中学校、 同高等学校を開校
1953（昭和28）年	4月	[大学] 大学院博士課程設置
1954（昭和29）年	4月	[大学] 短期大学部を発展的に解消、 大学2部（4年制） （文・法・経済・商・工各学部）を設置
1955（昭和30）年	4月	[大学] 工学研究科修士課程開設
1967（昭和42）年	4月	[女子大学] 文学研究科修士課程設置
1968（昭和43）年	4月	[女子大学] 家政学研究科修士課程設置
1975（昭和50）年		創立100周年を迎え、記念事業を行う
	4月	[女子大学] 文学研究科博士後期課程設置
1976（昭和51）年	3月	商業高等学校廃校
1980（昭和55）年	4月	国際高等学校開校
1986（昭和61）年	4月	田辺校地（現・京田辺校地）開校 大学・女子大学の授業が開始 [女子大学] 短期大学部開設
1988（昭和63）年	4月	国際中学校開校
1991（平成3）年	4月	[大学] アメリカ研究科開設 [女子大学] 学芸学部英文学科の田辺 （現・京田辺）移転完了
1994（平成6）年	4月	[大学] 工学部および工学研究科、 理工学研究所を田辺校地 （現・京田辺校地）に統合移転
1995（平成7）年	4月	[大学] 総合政策科学研究科開設
1997（平成9）年	4月	[大学] 昼夜開講制を実施
1998（平成10）年	4月	[大学] 工学研究科に知識工学専攻、 数理環境科学専攻開設
1999（平成11）年	4月	[大学] 留学生別科を開設
2000（平成12）年		創立125周年を迎え記念事業を行う
	4月	[女子大学] 現代社会学部開設、 短期大学部募集停止
2002（平成14）年	4月	[女子大学] 学芸学部に情報メディア学科開設 [香里中学] 共学化
2003（平成15）年	4月	[大学] 文学研究科に産業関係学専攻開設
2004（平成16）年	4月	[大学] 政策学部開設 工学部に情報システムデザイン学科、 環境システム学科開設 司法研究科（法科大学院）開設 ビジネス研究科（ビジネススクール）開設 [女子大学] 現代社会学部に 現代こども学科開設 国際社会システム研究科開設
2005（平成17）年		創立130周年を迎え記念事業を行う
	4月	[大学] 文学部・文学研究科を再編して 社会学部・社会学研究科開設 文化情報学部開設 [女子大学] 薬学部開設
2006（平成18）年	4月	同志社小学校開校
2007（平成19）年	4月	[大学] 文化情報学研究科開設 [女子大学] 学芸学部に国際教養学科開設

2007年4月現在

発行日：2007年5月26日　学校法人 同志社　〒602-8580　京都市上京区今出川通烏丸東入　http://www.doshisha.ed.jp/

学校法人 同志社